

平成30年度

**藤岡市各会計決算・基金運用状況及び
財政健全化判断比率等審査意見書**

藤岡市監査委員

藤 岡 監 査 第 2 8 号
令和元年 8 月 1 6 日

藤岡市長 新 井 雅 博 様

藤岡市監査委員 長 野 良 一

藤岡市監査委員 冬 木 一 俊

平成 3 0 年度藤岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況並びに水道事業会計、鬼石病院事業会計決算
審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された、平成 3 0 年度藤岡市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律
第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 3 0 年度藤岡市水
道事業会計、国民健康保険鬼石病院事業会計決算について審査したので、次のとお
り意見を提出します。

藤 岡 監 査 第 2 9 号
令和元年 8 月 1 6 日

藤岡市長 新 井 雅 博 様

藤岡市監査委員 長 野 良 一

藤岡市監査委員 冬 木 一 俊

平成 3 0 年度藤岡市財政健全化判断比率及び
資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条
第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度藤岡市
健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出し
ます。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	普通会計決算の状況	5
3	一般会計	10
4	特別会計	41
5	実質収支に関する調書	59
6	財産に関する調書	60
7	基金の運用状況に関する調書	62
8	むすび	63
別表 1	一般会計歳入款別一覧表	64
別表 2	一般会計歳出款別一覧表	66
別表 3	一般会計款別節別支出状況一覧表	68
別表 4	特別会計節別支出状況一覧表	70

水道事業会計

第1	審査の対象	72
第2	審査の期間	72
第3	審査の方法	72
第4	審査の結果	72
第5	審査の概要	73
1	業務状況	73
2	決算報告書	74
3	損益計算書	76
4	剰余金計算書	77
5	剰余金処分計算書(案)	77
6	貸借対照表	78
7	企業債の償還	79
8	むすび	80
別表 1	水道事業会計予算決算対照表	81
別表 2	損益計算書前年度比較表	82

別表 3	貸借対照表前年度比較表	8 3
別表 4	1 m ³ 当たりの供給単価・給水原価表	8 4
別表 5	総収支比率、営業収支比率	8 5

鬼石病院事業会計

第 1	審査の対象	8 6
第 2	審査の期間	8 6
第 3	審査の方法	8 6
第 4	審査の結果	8 6
第 5	審査の概要	8 7
1	業務状況	8 7
2	決算報告書	8 8
3	損益計算書	9 0
4	剰余金計算書	9 1
5	欠損金処理計算書（案）	9 1
6	貸借対照表	9 2
7	企業債の償還	9 3
8	むすび	9 4
別表 1	病院業務の概要	9 5
別表 2	病院事業会計予算決算対照表	9 7
別表 3	損益計算書前年度比較表	9 8
別表 4	貸借対照表前年度比較表	9 9
別表 5	総収支比率、医業収支比率	1 0 0

財政健全化判断比率等

第 1	審査の対象	1 0 1
第 2	審査の期間	1 0 1
第 3	審査の方法	1 0 1
第 4	審査の結果	1 0 1
第 5	審査意見	1 0 1
第 6	審査の概要	1 0 2
1	健全化判断比率の状況	1 0 2
2	資金不足比率の状況	1 0 7

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率は原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。このため、百分率の足し上げが100%に一致しない場合がある。
2. 各表のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。したがって内訳と合計が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの
 - 「 △ 」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表すもの

平成30年度藤岡市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成30年度 藤岡市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市簡易水道事業等特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 藤岡市三波川財産区特別会計歳入歳出決算

- 2 平成30年度 藤岡市一般会計、各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月17日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び同法施行令第166条第2項で定める歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿、証書類及び各所管から提出された決算審査資料等と照合審査するとともに計数の正否を正した。

また、各会計の歳計現金については、例月出納検査表と指定金融機関の公金出納日計総括表との照合により確認をおこなった。

なお、審査の過程において、関係部課長の出席を求め説明を聴取する等により、実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令で示す様式に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認めた。なお、各会計の歳計現金の年度末残高は、指定金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成30年度の一般会計及び10特別会計の決算総額は、

歳入 41,958,829,996円
 歳出 40,948,903,162円
 差引残額 1,009,926,834円

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1,774,709,890円(4.1%)の減少、歳出決算額も1,334,871,284円(3.2%)の減少である。また、実質収支額は354,404,733円(26.6%)の減少となっている。

総計決算状況 (単位:円・%)

区分・年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予算現額(A)	42,552,882,370	44,742,020,651	45,399,794,662
歳入決算額(B)	41,958,829,996	43,733,539,886	44,565,604,365
歳出決算額(C)	40,948,903,162	42,283,774,446	43,303,885,275
歳入歳出差引額 (B)-(C)=(D)	1,009,926,834	1,449,765,440	1,261,719,090
翌年度へ繰り越すべき財源 充当額(E)	30,408,637	115,842,510	48,781,369
実質収支額 (D)-(E)=(F)	979,518,197	1,333,922,930	1,212,937,721
前年度実質収支額(G)	1,333,922,930	1,212,937,721	1,202,058,025
単年度収支額 (F)-(G)=(H)	△354,404,733	120,985,209	10,879,696
予算執行率	歳入(B/A)	98.6	98.2
	歳出(C/A)	96.2	95.4
歳入決算指数	94.2	98.1	100.0
歳出決算指数	94.6	97.6	100.0

[注] 指数は、平成28年度を100としたもの。

一般会計及び特別会計

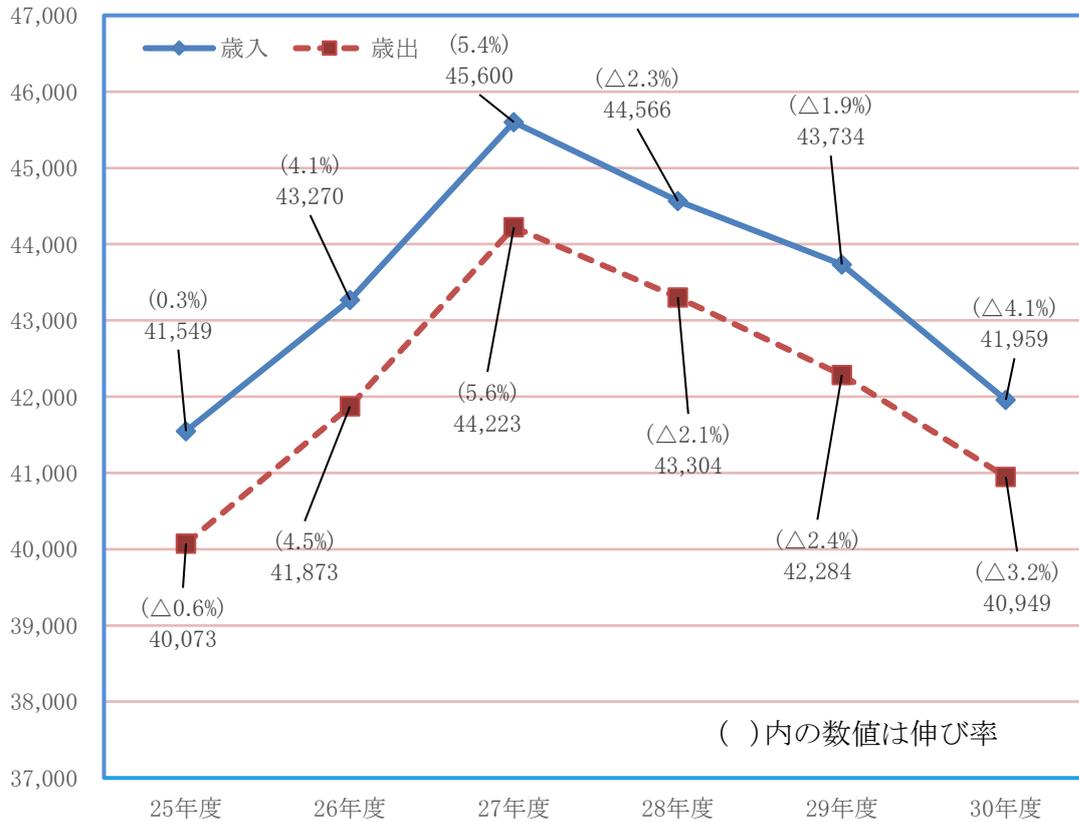
一般会計・特別会計決算額前年度比較

(単位:円・%)

会 計 別		平成30年度	平成29年度	増減率	
一 般 会 計	歳 入	25,881,310,160	26,400,401,006	△ 2.0	
	歳 出	25,081,358,477	25,567,529,884	△ 1.9	
	差 引	799,951,683	832,871,122	△ 4.0	
特 別 会 計	歳 入	16,077,519,836	17,333,138,880	△ 7.2	
	歳 出	15,867,544,685	16,716,244,562	△ 5.1	
	差 引	209,975,151	616,894,318	△ 66.0	
	内 国 民 健 康 保 険	歳入	7,439,223,178	8,941,953,060	△ 16.8
		歳出	7,377,460,554	8,431,692,151	△ 12.5
		差引	61,762,624	510,260,909	△ 87.9
	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	743,194,766	723,626,557	2.7
		歳出	726,366,538	709,344,939	2.4
		差引	16,828,228	14,281,618	17.8
	内 介 護 保 険 事 業	歳入	5,998,515,125	5,755,998,440	4.2
		歳出	5,889,511,080	5,682,646,268	3.6
		差引	109,004,045	73,352,172	48.6
	内 介 護 老 人 保 健 施 設	歳入	271,411,255	311,100,784	△ 12.8
		歳出	266,586,501	308,182,252	△ 13.5
		差引	4,824,754	2,918,532	65.3
	内 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	歳入	6,624,145	5,406,955	22.5
		歳出	4,804,516	4,494,516	6.9
		差引	1,819,629	912,439	99.4
	内 学 校 給 食 セ ン タ ー	歳入	528,913,015	526,595,818	0.4
		歳出	524,910,724	523,102,914	0.3
		差引	4,002,291	3,492,904	14.6
	内 下 水 道 事 業	歳入	996,305,690	975,523,094	2.1
		歳出	990,699,148	971,096,811	2.0
		差引	5,606,542	4,426,283	26.7
	内 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	歳入	21,937,798	22,865,473	△ 4.1
		歳出	21,440,434	22,085,689	△ 2.9
		差引	497,364	779,784	△ 36.2
内 簡 易 水 道 事 業 等	歳入	69,624,665	67,549,774	3.1	
	歳出	64,176,567	61,401,263	4.5	
	差引	5,448,098	6,148,511	△ 11.4	
内 三 波 川 財 産 区	歳入	1,770,199	2,518,925	△ 29.7	
	歳出	1,588,623	2,197,759	△ 27.7	
	差引	181,576	321,166	△ 43.5	
合 計	歳 入	41,958,829,996	43,733,539,886	△ 4.1	
	歳 出	40,948,903,162	42,283,774,446	△ 3.2	
	差 引	1,009,926,834	1,449,765,440	△ 30.3	

総計決算額の推移

(単位：百万円)



普通会計決算の状況

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計と特別会計（住宅新築資金等貸付事業、学校給食センター事業）を合算したものである。

財政運営が健全に行われているか判断する主要財政比率の分析結果は以下の通りである。

(1) 財政力指数

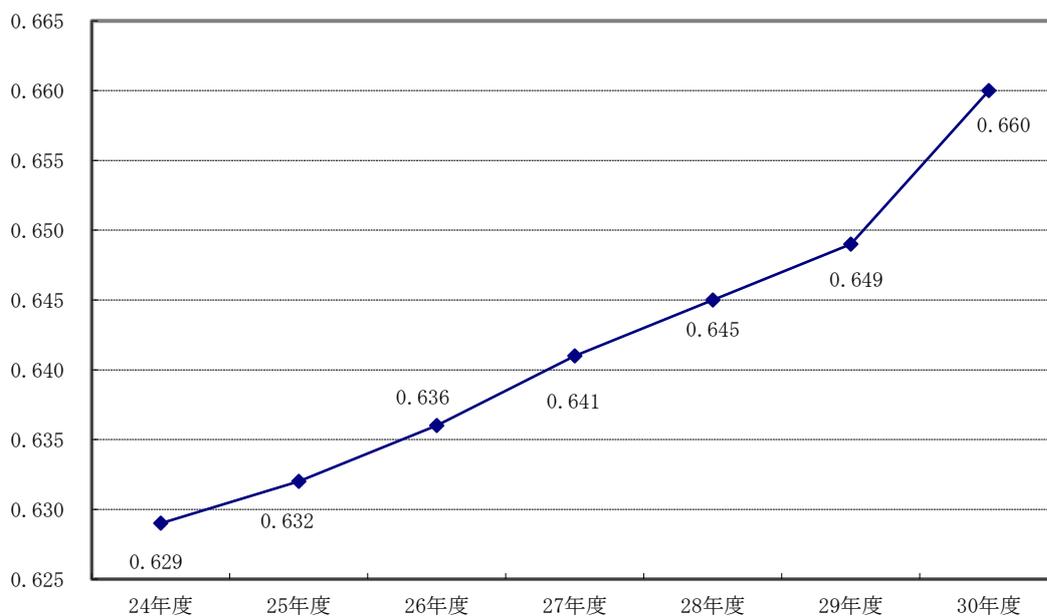
財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられるが、本年度は0.660を示し、前年度に比べて0.011ポイント上昇した。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額(A)	12,026,904	12,000,007	12,061,845
基準財政収入額(B)	8,114,321	7,867,894	7,813,711
単年度指数(B/A)	0.675	0.656	0.648
財政力指数	0.660	0.649	0.645

年度別財政力指数表



参考 財政力指数は基準財政収入額÷基準財政需要額の過去3年間の平均値である。
数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえる。

(2) 実質収支比率

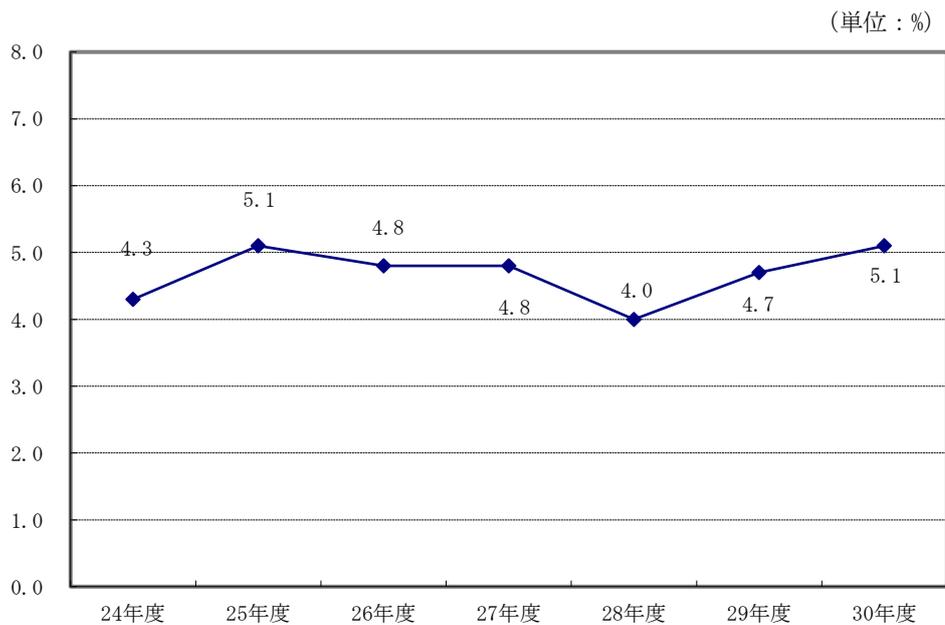
実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の指標となる比率である。

本年度は、5.1%で、前年度と比較し、0.4ポイント上昇した。実質収支額は778,363千円の黒字である。

実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実 質 収 支 額	778,363	722,002	618,016
標 準 財 政 規 模	15,362,709	15,384,364	15,470,531
実 質 収 支 比 率	5.1	4.7	4.0

年 度 別 実 質 収 支 比 率 表



(参考) 算式

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

概ね3～5パーセントが望ましいとされている。

普通会計決算の状況

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。本年度は、97.0%で前年度から0.1ポイント下回った。

また、減収補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出すると103.1%で、前年度を0.4ポイント下回った。

経常収支比率の推移

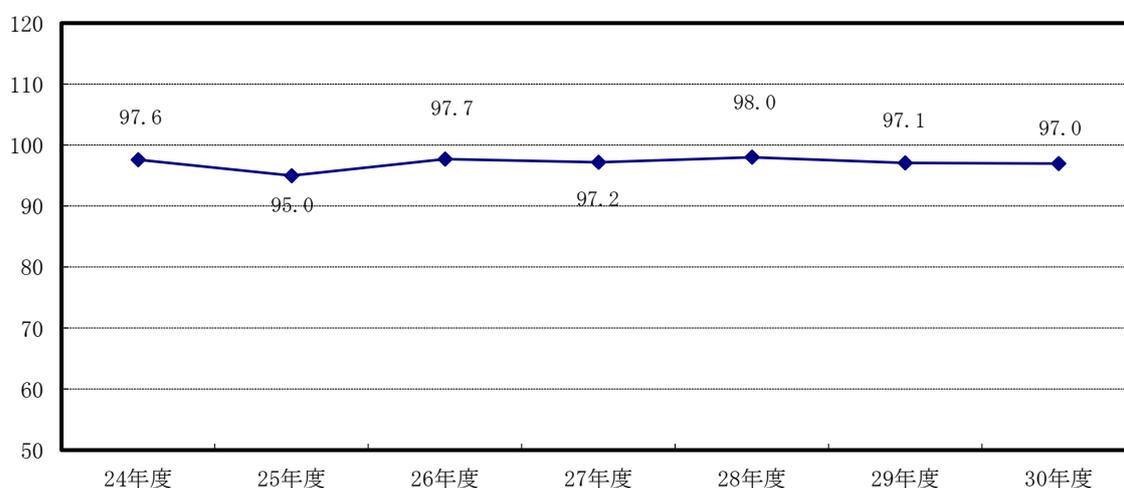
(単位：千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常経費充当一般財源	15,184,280	15,424,256	15,414,977
経常一般財源	14,727,486	14,900,965	14,783,824
減収補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	923,549	979,291	944,030
経常収支比率	97.0 (103.1)	97.1 (103.5)	98.0 (104.3)

() は減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出したものである。

年度別経常収支比率表

(単位：%)



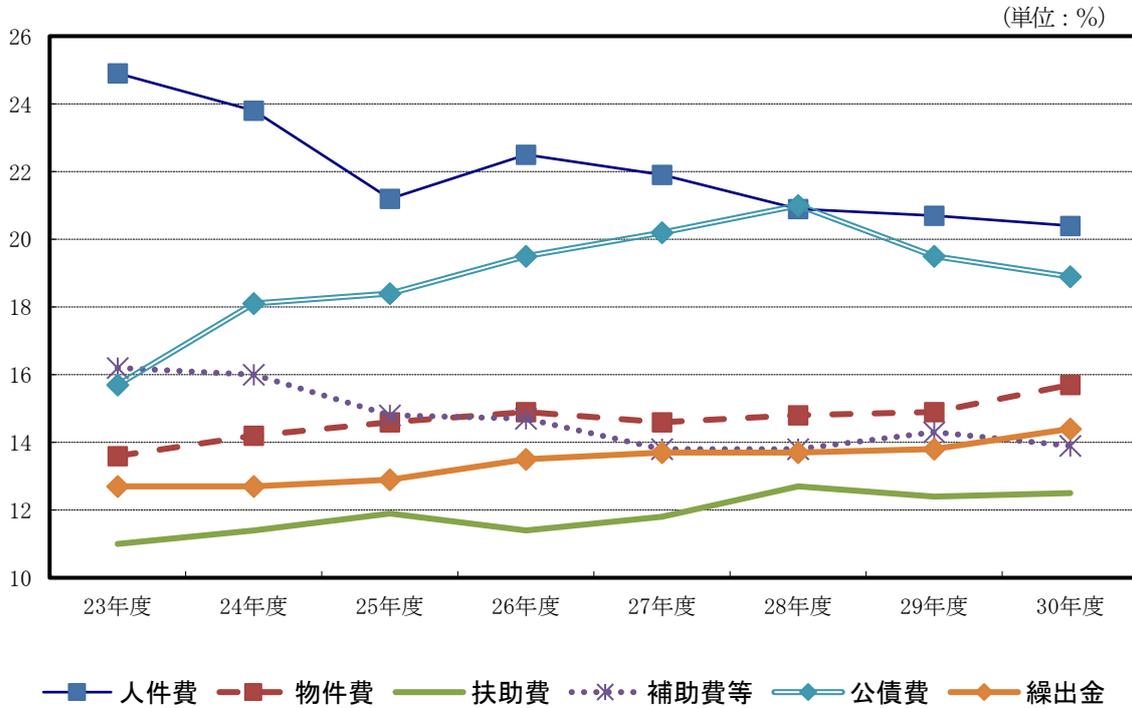
(参考) 算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

概ね70~80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率が高止まりしているが、次の図に示すように、人件費・公債費の比率が依然として高いことが要因である。

経常経費充当一般財源比率

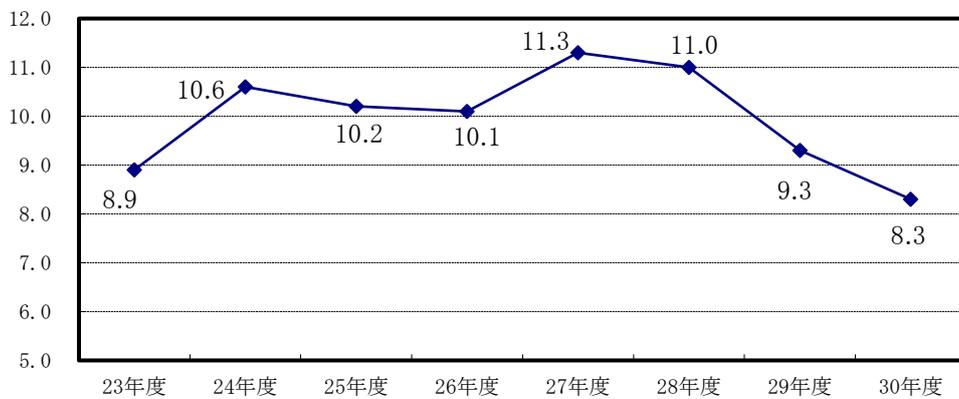


(4) 公債費比率

公債費比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、本年度は8.3%となり、前年度を1.0ポイント下回った。

市債の発行については、将来の財政負担等を考えて、計画的かつ効率的運用を図られたい。

公債費比率の推移



参考 公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、10%を超えないことが望ましいといわれている。

普通会計決算の状況

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	3,524,357	14.0	3,670,731	14.2	3,520,315	13.2
	物 件 費	3,119,328	12.3	3,002,823	11.7	2,998,656	11.3
	維 持 補 修 費	212,231	0.8	271,303	1.1	215,979	0.8
	扶 助 費	5,802,708	23.0	6,003,894	23.3	5,988,669	22.5
	補 助 費 等	2,720,038	10.8	2,714,887	10.5	2,660,002	10.0
	小 計	15,378,662	60.9	15,663,638	60.8	15,383,621	57.8
投資的経費	普通建設事業費	3,687,283	14.6	3,723,157	14.5	4,271,631	16.1
	災害復旧事業費	11,793	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	3,699,076	14.6	3,723,157	14.5	4,271,631	16.1
その他の経費	公 債 費	2,980,386	11.8	3,111,988	12.1	3,320,049	12.5
	積 立 金	77,229	0.3	83,192	0.3	388,068	1.5
	投資及び出資金	72,411	0.3	57,627	0.2	35,350	0.1
	貸 付 金	157,639	0.6	180,773	0.7	227,992	0.9
	繰 出 金	2,892,902	11.5	2,944,711	11.4	2,982,848	11.2
	小 計	6,180,567	24.5	6,378,291	24.8	6,954,307	26.1
合 計		25,258,305	100.0	25,765,086	100.0	26,609,559	100.0

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の決算額は、

歳入 25,881,310,160 円
 歳出 25,081,358,477 円
 差引残額 799,951,683 円

この歳入歳出差引残額 799,951,683 円については、財政調整基金条例及び庁舎建設基金条例の規定に基づき、財政調整基金に 400,000,000 円、庁舎建設基金に 100,000,000 円を繰入れている。

(1) 一般会計歳入

ア 総論

歳入決算額は 25,881,310,160 円で、前年度と比較し 519,090,846 円 (2.0%) の減少となっており、予算現額 26,312,329,370 円に対する執行率は、98.4%である。

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

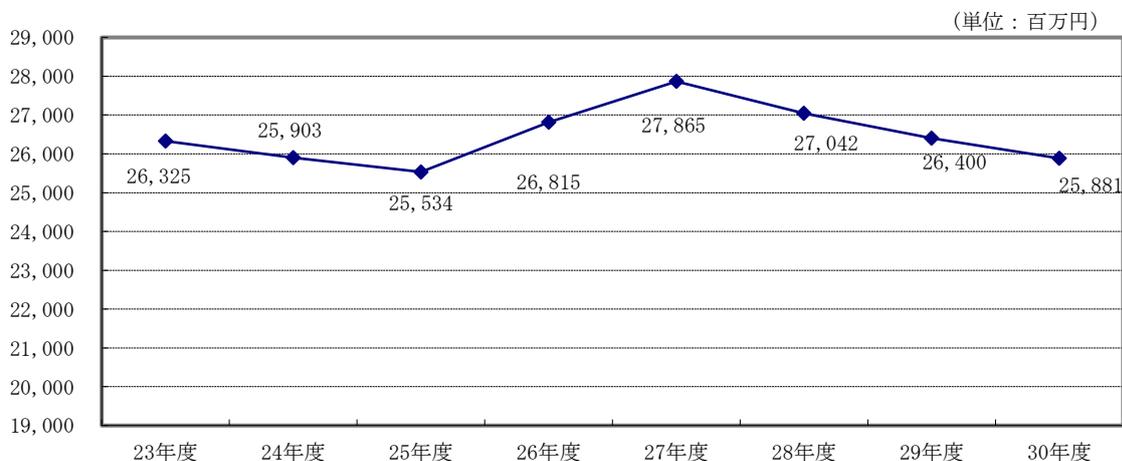
区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	26,312,329,370	26,586,974,978	25,881,310,160	15,411,622	690,253,196	98.4	97.3
29年度	27,367,538,651	27,648,810,525	26,400,401,006	13,084,337	1,235,325,182	96.5	95.5
増減	△ 1,055,209,281	△ 1,061,835,547	△ 519,090,846	2,327,285	△ 545,071,986	1.9	1.8
増減率	△ 3.9	△ 3.8	△ 2.0	17.8	△ 44.1	-	-

なお、款別一覧表(別表1)を添付したので参照されたい。

一般会計

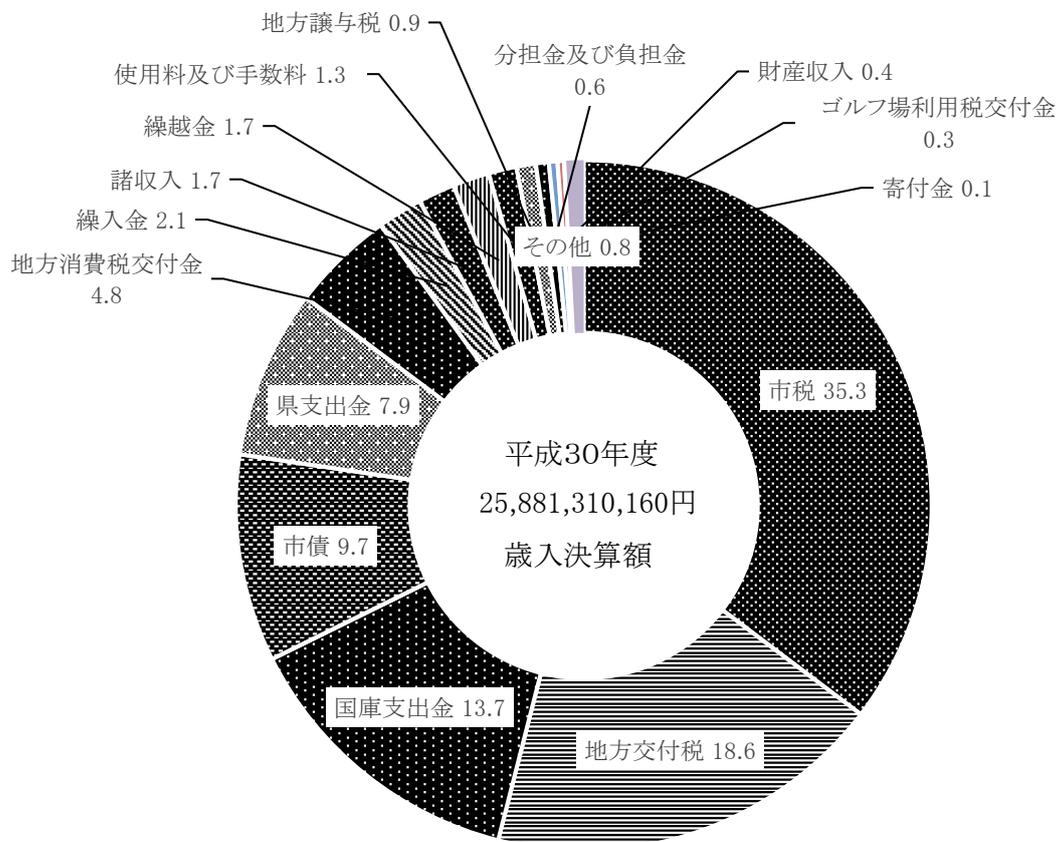
一般会計歳入の過去8年間の推移をみると次のとおりである。

一般会計歳入の推移



款別の構成比率を示すと円グラフのとおりである。

一般会計歳入の構成 (単位：%)



歳入決算額を財源構成別に自主財源及び依存財源に分類し、前年度と比較すると次のとおりである。

財源別決算額前年度比較 (単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	9,131,630,986	35.3	9,075,402,111	34.4	56,228,875	0.6
	分担金及び負担金	156,304,937	0.6	216,181,335	0.8	△ 59,876,398	△ 27.7
	使用料及び手数料	346,344,944	1.3	352,130,333	1.3	△ 5,785,389	△ 1.6
	財産収入	100,540,434	0.4	63,455,164	0.2	37,085,270	58.4
	寄附金	29,788,480	0.1	31,467,822	0.1	△ 1,679,342	△ 5.3
	繰入金	544,273,672	2.1	671,894,658	2.5	△ 127,620,986	△ 19.0
	繰越金	432,871,122	1.7	296,039,857	1.1	136,831,265	46.2
	諸収入	430,822,789	1.7	484,069,419	1.8	△ 53,246,630	△ 11.0
	計	11,172,577,364	43.2	11,190,640,699	42.4	△ 18,063,335	△ 0.2
依存財源	地方譲与税	237,896,000	0.9	234,616,000	0.9	3,280,000	1.4
	利子割交付金	12,849,000	0.0	13,157,000	0.0	△ 308,000	△ 2.3
	配当割交付金	27,877,000	0.1	36,326,000	0.1	△ 8,449,000	△ 23.3
	株式等譲渡所得割交付金	23,215,000	0.1	37,187,000	0.1	△ 13,972,000	△ 37.6
	地方消費税交付金	1,249,233,000	4.8	1,184,776,000	4.5	64,457,000	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	86,241,717	0.3	93,479,644	0.4	△ 7,237,927	△ 7.7
	自動車取得税交付金	75,409,000	0.3	72,986,000	0.3	2,423,000	3.3
	地方特例交付金	50,155,000	0.2	44,109,000	0.2	6,046,000	13.7
	地方交付税	4,824,899,000	18.6	5,112,235,000	19.4	△ 287,336,000	△ 5.6
	交通安全対策特別交付金	8,384,000	0.0	9,564,000	0.0	△ 1,180,000	△ 12.3
	国庫支出金	3,552,337,918	13.7	3,737,040,601	14.2	△ 184,702,683	△ 4.9
	県支出金	2,037,087,161	7.9	1,947,293,062	7.4	89,794,099	4.6
	市 債	2,523,149,000	9.7	2,686,991,000	10.2	△ 163,842,000	△ 6.1
	計	14,708,732,796	56.8	15,209,760,307	57.6	△ 501,027,511	△ 3.3
合 計	25,881,310,160	100.0	26,400,401,006	100.0	△ 519,090,846	△ 2.0	

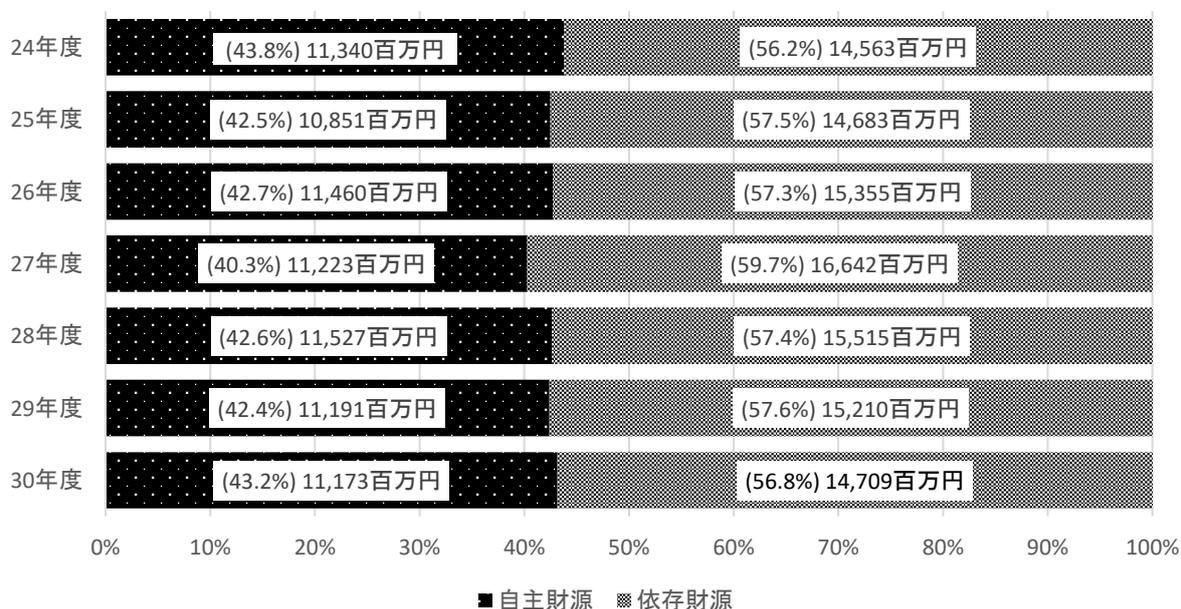
一般会計

財源別の構成比率は自主財源 43.2%、依存財源 56.8%となり、前年度と比較し 0.8 ポイント自主財源が上昇し、依存財源が下降している。

自主財源は、前年度と比較し決算額においては、18,063,335 円 (0.2%) 減少している。減少の主なものは、繰入金 127,620,986 円、分担金及び負担金 59,876,398 円、諸収入 53,246,630 円である。

また、依存財源については前年度と比較し 501,027,511 円 (3.3%) 減少している。減少の主なものは、地方交付税 287,336,000 円、国庫支出金 184,702,683 円、市債 163,842,000 円である。

財源別構成比率表



イ 各 論

第1款 市 税

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
30年度	8,706,589,000	9,401,229,793	9,131,630,986	15,411,622	254,187,185	104.9	97.1
29年度	8,656,300,000	9,352,435,703	9,075,402,111	13,084,337	263,949,255	104.8	97.0
増 減	50,289,000	48,794,090	56,228,875	2,327,285	△ 9,762,070	0.0	0.1
増 減 率	0.6	0.5	0.6	17.8	△ 3.7		

本年度の収入済額は9,131,630,986円で、前年度と比較し56,228,875円(0.6%)の増加となっている。これは前年度と比較し、市たばこ税、入湯税、都市計画税は減少したものの、市民税固定資産税、軽自動車税は増加したことによるものである。歳入総額に占める構成比は35.3%で、

前年度と比較し0.9ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度と比較し9,762,070円(3.7%)減少し、254,187,185円となった。収入率は97.1%で0.1ポイント上昇した。

市税は歳入総額の大きな部分を占める重要な自主財源である。財源の確保と未済額の減少に向け、今後もより一層の努力を望むものである。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を示すと次のとおりである。

市 税 区 分 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
現年度課税分	30年度	9,136,899,828	9,055,812,368	131,642	80,955,818	99.1
	29年度	9,027,397,435	8,948,143,059	317,336	78,937,040	99.1
増 減		109,502,393	107,669,309	△ 185,694	2,018,778	△ 0.0
増 減 率		1.2	1.2	△ 58.5	2.6	
滞納繰越分	30年度	264,329,965	75,818,618	15,279,980	173,231,367	28.7
	29年度	325,038,268	127,259,052	12,767,001	185,012,215	39.2
増 減		△ 60,708,303	△ 51,440,434	2,512,979	△ 11,780,848	△ 10.5
増 減 率		△ 18.7	△ 40.4	19.7	△ 6.4	

現年度課税分の収入率は99.1%であり、前年度と同率である。また、滞納繰越分の収入率については28.7%で10.5ポイント低下している。

一般会計

市税の決算状況を各項別に示すと次のとおりである。

市 税 項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	3,823,335,000	4,112,199,456	4,011,304,678	4,985,443	95,909,335	104.9	97.5
固定資産税	3,942,919,000	4,306,026,931	4,159,852,769	8,797,526	137,376,636	105.5	96.6
軽自動車税	202,427,000	210,506,936	202,732,151	463,140	7,311,645	100.2	96.3
市たばこ税	420,000,000	420,832,478	420,832,478	0	0	100.2	100.0
入 湯 税	3,370,000	3,881,350	3,881,350	0	0	115.2	100.0
都市計画税	314,538,000	347,782,642	333,027,560	1,165,513	13,589,569	105.9	95.8
合 計	8,706,589,000	9,401,229,793	9,131,630,986	15,411,622	254,187,185	104.9	97.1

収入済額を前年度と比較すると、市税総額で56,228,875円(0.6%)の増加である。主に市民税

7,293,552円(0.2%)固定資産税57,311,887円(1.4%)の増加によるものである。

収入未済額を前年度と比較すると、市税総額で9,762,070円(3.7%)が減少した。主に市民税4,691,811円(4.7%)、固定資産税3,576,664円(2.5%)が減少したためである。

この結果は、近年収納対策に積極的に取り組んできた成果として高く評価できるものである。不納欠損額について原因別に示すと次のとおりである。

市 税 原 因 別 不 納 欠 損 状 況 (単位：件・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項該当		同法第15条の7 第5項該当		同法第18条 第1項該当		合 計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
個人市民税	117	1,617,658	46	664,667	163	2,308,118	326	4,590,443
法人市民税	1	13,000	1	10,000	3	372,000	5	395,000
固定資産税	99	1,572,817	567	4,763,933	264	2,460,777	930	8,797,526
軽自動車税	31	153,740	15	91,800	47	217,600	93	463,140
都市計画税		209,210		628,979		327,323	0	1,165,513
合 計	248	3,566,425	629	6,159,379	477	5,685,818	1,354	15,411,622

※都市計画税の金額は、固定資産税との按分による計上となっている。

不納欠損額 15,411,622 円は、前年度と比較し 2,327,285 円 (17.8%) の増加となっている。市民税、軽自動車税では、減少しているものの、固定資産税、都市計画税では増加している。

またこの処分については、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づき処理されたものである。

(参 考)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当・・・執行停止が 3 年間継続

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当・・・即時消滅 (徴収することができないことが明らかなもの)

地方税法第 18 条第 1 項該当・・・時効消滅 (5 年間)

第 2 款 地方譲与税

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
30年度	237,896,000	237,896,000	237,896,000	0	0	100.0	100.0
29年度	234,616,000	234,616,000	234,616,000	0	0	100.0	100.0
増 減	3,280,000	3,280,000	3,280,000	0	0	0	0
増 減 率	1.4	1.4	1.4	-	-	-	-

本年度の収入済額は 237,896,000 円で、前年度と比較し 3,280,000 円 (1.4%) の増加となっている。歳入総額に占める構成比は 0.9% であり、前年度と同率である。

第 3 款 利子割交付金

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
30年度	12,849,000	12,849,000	12,849,000	0	0	100.0	100.0
29年度	13,157,000	13,157,000	13,157,000	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 308,000	△ 308,000	△ 308,000	0	0	0	0
増 減 率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	-	-	-	-

本年度の収入済額は 12,849,000 円で、前年度と比較し 308,000 円 (2.3%) の減少となっている。歳入総額に占める構成比は 0.0% であり、前年度と同率である。

一般会計

第4款 配当割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	27,877,000	27,877,000	27,877,000	0	0	100.0	100.0
29年度	36,326,000	36,326,000	36,326,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 8,449,000	△ 8,449,000	△ 8,449,000	0	0	0	0
増減率	△ 23.3	△ 23.3	△ 23.3	-	-	-	-

本年度の収入済額は27,877,000円で、前年度と比較し8,449,000円(23.3%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	23,215,000	23,215,000	23,215,000	0	0	100.0	100.0
29年度	37,187,000	37,187,000	37,187,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 13,972,000	△ 13,972,000	△ 13,972,000	0	0	0	0
増減率	△ 37.6	△ 37.6	△ 37.6	-	-	-	-

本年度の収入済額は23,215,000円で、前年度と比較し13,972,000円(37.6%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

第6款 地方消費税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	1,249,233,000	1,249,233,000	1,249,233,000	0	0	100.0	100.0
29年度	1,184,776,000	1,184,776,000	1,184,776,000	0	0	100.0	100.0
増減	64,457,000	64,457,000	64,457,000	0	0	0	0
増減率	5.4	5.4	5.4	-	-	-	-

本年度の収入済額は1,249,233,000円で、前年度と比較し64,457,000円(5.4%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は4.8%であり、前年度と比較し0.3ポイント上昇した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	86,241,000	86,241,717	86,241,717	0	0	100.0	100.0
29年度	93,479,000	93,479,644	93,479,644	0	0	100.0	100.0
増減	△7,238,000	△7,237,927	△7,237,927	0	0	0.0	0
増減率	△7.7	△7.7	△7.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は86,241,717円で、前年度と比較し7,237,927円(7.7%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.3%であり、前年度と比較し0.1ポイント低下した。

第8款 自動車取得税交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	75,409,000	75,409,000	75,409,000	0	0	100.0	100.0
29年度	72,986,000	72,986,000	72,986,000	0	0	100.0	100.0
増減	2,423,000	2,423,000	2,423,000	0	0	0	0
増減率	3.3	3.3	3.3	-	-	-	-

本年度の収入済額は75,409,000円で、前年度と比較し2,423,000円(3.3%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.3%であり、前年度と同率である。

第9款 地方特例交付金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	50,155,000	50,155,000	50,155,000	0	0	100.0	100.0
29年度	44,109,000	44,109,000	44,109,000	0	0	100.0	100.0
増減	6,046,000	6,046,000	6,046,000	0	0	0	0
増減率	13.7	13.7	13.7	-	-	-	-

本年度の収入済額は50,155,000円で、前年度と比較し6,046,000円(13.7%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.2%であり、前年度と同率である。

一般会計

第10款 地方交付税

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	4,824,899,000	4,824,899,000	4,824,899,000	0	0	100.0	100.0
29年度	5,112,235,000	5,112,235,000	5,112,235,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 287,336,000	△ 287,336,000	△ 287,336,000	0	0	0	0
増減率	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	-	-	-	-

本年度の収入済額は4,824,899,000円で、前年度と比較し287,336,000円(5.6%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は18.6%であり、前年度と比較し0.8ポイント低下した。

普通地方交付税と特別地方交付税はそれぞれ次のように推移している。

(単位：円)

区分	30年度	29年度	28年度
普通地方交付税	4,104,783,000	4,388,968,000	4,592,438,000
特別地方交付税	720,116,000	723,267,000	771,751,000
合計	4,824,899,000	5,112,235,000	5,364,189,000

第11款 交通安全対策特別交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	8,384,000	8,384,000	8,384,000	0	0	100.0	100.0
29年度	9,564,000	9,564,000	9,564,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 1,180,000	△ 1,180,000	△ 1,180,000	0	0	0	0
増減率	△ 12.3	△ 12.3	△ 12.3	-	-	-	-

本年度の収入済額は8,384,000円で、前年度と比較し1,180,000円(12.3%)減少している。歳入総額に占める構成比は0.0%であり、前年度と同率である。

第12款 分担金及び負担金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	163,864,000	158,686,467	156,304,937	0	2,381,530	95.4	98.5
29年度	230,058,000	218,739,425	216,181,335	0	2,558,090	94.0	98.8
増減	△ 66,194,000	△ 60,052,958	△ 59,876,398	0	△ 176,560	1.4	△ 0.3
増減率	△ 28.8	△ 27.5	△ 27.7	-	△ 6.9	-	-

本年度の収入済額は156,304,937円で、前年度と比較し59,876,398円(27.7%)減少した。歳入総額に占める構成比は0.6%であり、前年度と比較し0.2ポイント低下している。

収入未済額2,381,530円は、私立保育所入所児童運営費負担金である。利用者負担の観点からも収入未済額の解消に特段の努力を望む。

第13款 使用料及び手数料

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	352,229,000	351,566,364	346,344,944	0	5,221,420	98.3	98.5
29年度	354,066,000	358,121,393	352,130,333	0	5,991,060	99.5	98.3
増減	△ 1,837,000	△ 6,555,029	△ 5,785,389	0	△ 769,640	△ 1.2	0.2
増減率	△ 0.5	△ 1.8	△ 1.6	-	△ 12.8	-	-

本年度の収入済額は346,344,944円で、前年度と比較し5,785,389円(1.6%)減少した。歳入総額に占める構成比は1.3%であり、前年度と同率である。

収入未済額5,221,420円の主なものは、市営住宅使用料(含滞納繰越分)4,388,370円である。前年度よりは707,340円(13.9%)減少しているが、その解消に一層の努力を望む。

一般会計

第14款 国庫支出金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	3,683,924,260	3,653,196,968	3,552,337,918	0	100,859,050	96.4	97.2
29年度	3,994,183,282	3,915,268,861	3,737,040,601	0	178,228,260	93.6	95.4
増減	△ 310,259,022	△ 262,071,893	△ 184,702,683	0	△ 77,369,210	2.8	1.8
増減率	△ 7.8	△ 6.7	△ 4.9	-	△ 43.4	-	-

本年度の収入済額は3,552,337,918円で、前年度と比較し184,702,683円(4.9%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は13.7%であり、前年度と比較し0.5ポイント低下した。収入未済額100,859,050円は以下のとおりであり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

- ・公共土木施設災害復旧費国庫負担金 10,088,000円
- ・道路橋梁費国庫補助金 21,619,000円
- ・小学校費国庫補助金 26,628,000円
- ・都市計画費国庫補助金 17,782,050円
- ・中学校費国庫補助金 24,742,000円

第15款 県支出金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	2,058,320,000	2,037,297,161	2,037,087,161	0	210,000	99.0	100.0
29年度	2,017,242,000	1,971,650,062	1,947,293,062	0	24,357,000	96.5	98.8
増減	41,078,000	65,647,099	89,794,099	0	△ 24,147,000	2.5	1.2
増減率	2.0	3.3	4.6	-	△ 99.1	-	-

本年度の収入済額は2,037,087,161円で、前年度と比較し89,794,099円(4.6%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は7.9%であり、前年度と比較し0.5ポイント上昇した。収入未済額210,000円は、林業費県補助金であり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

第16款 財産収入

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	94,697,000	100,577,984	100,540,434	0	37,550	106.2	100.0
29年度	46,057,000	63,455,164	63,455,164	0	0	137.8	100.0
増減	48,640,000	37,122,820	37,085,270	0	37,550	△ 31.6	0.0
増減率	105.6	58.5	58.4	-	皆増	-	-

本年度の収入済額は100,540,434円で、前年度と比較し37,085,270円(58.4%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は0.4%であり、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。

第17款 寄附金

収入状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	31,392,000	29,788,480	29,788,480	0	0	94.9	100.0
29年度	36,938,000	31,467,822	31,467,822	0	0	85.2	100.0
増減	△ 5,546,000	△ 1,679,342	△ 1,679,342	0	0	9.7	0
増減率	△ 15.0	△ 5.3	△ 5.3	-	-	-	-

本年度の収入済額は29,788,480円で、前年度と比較し1,679,342円(5.3%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

・ふるさと寄附金	26,948,463円	・社会福祉費寄附金	100,000円
・児童福祉費寄附金	677,248円	・小学校費寄附金	305,000円
・中学校費寄附金	991,408円	・社会教育費寄附金	109,361円
・教育総務費寄附金	57,000円	・保健衛生費寄附金	600,000円

一般会計

第18款 繰入金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	796,050,000	544,273,672	544,273,672	0	0	68.4	100.0
29年度	1,005,751,000	671,894,658	671,894,658	0	0	66.8	100.0
増減	△ 209,701,000	△ 127,620,986	△ 127,620,986	0	0	1.6	0
増減率	△ 20.9	△ 19.0	△ 19.0	-	-	-	-

本年度の収入済額は544,273,672円で、前年度と比較し127,620,986円(19.0%)の減少となっている。歳入総額に占める構成比は2.1%であり、前年度と比較し0.4ポイント低下している。収入済額の内訳は、以下のとおりである。

- ・特別会計繰入金 36,126,872円
- ・財政調整基金繰入金 400,000,000円
- ・職員退職手当基金繰入金 100,000,000円
- ・公共施設整備基金繰入金 6,706,800円
- ・多野しんきん育英会奨学基金繰入金 1,440,000円

第19款 繰越金

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	432,871,110	432,871,122	432,871,122	0	0	100.0	100.0
29年度	296,040,369	296,039,857	296,039,857	0	0	100.0	100.0
増減	136,830,741	136,831,265	136,831,265	0	0	0.0	0
増減率	46.2	46.2	46.2	-	-	-	-

本年度の収入済額は432,871,122円で、前年度と比較し136,831,265円(46.2%)の増加となっている。歳入総額に占める構成比は1.7%であり、前年度と比較し0.6ポイント上昇している。

第20款 諸収入

収入状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	438,686,000	478,679,250	430,822,789	0	47,856,461	98.2	90.0
29年度	466,477,000	528,310,936	484,069,419	0	44,241,517	103.8	91.6
増減	△ 27,791,000	△ 49,631,686	△ 53,246,630	0	3,614,944	△ 5.6	△ 1.6
増減率	△ 6.0	△ 9.4	△ 11.0	-	8.2	-	-

本年度の収入済額は430,822,789円で、前年度と比較し53,246,630円(11.0%)の減少となっている。

歳入総額に占める構成比は1.7%であり、前年度との比較では0.1ポイント低下している。収入済額の主なものは、以下のとおりである。

- ・市税延滞金 19,739,683円
- ・中小企業季節資金貸付金収入 80,000,000円
- ・中小企業経営安定資金貸付金収入 27,544,000円
- ・奨学資金貸付金収入 68,830,000円
- ・生活保護費返還金 10,561,797円
- ・福祉医療費返還金 23,376,675円
- ・介護予防サービス計画費収入 12,156,400円
- ・県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 12,154,510円
- ・総合事業サービス計画費収入 10,827,500円
- ・資源ごみ売払収入 22,283,509円
- ・後期高齢者健診事業受託収入 24,602,303円

収入未済額47,856,461円の主なものは、奨学資金貸付金収入(含滞納繰越分)9,994,000円、生活保護費返還金32,207,546円である。その解消に一層の努力を望む。

一般会計

第21款 市 債

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
30年度	2,957,549,000	2,802,649,000	2,523,149,000	0	279,500,000	85.3	90.0
29年度	3,425,991,000	3,402,991,000	2,686,991,000	0	716,000,000	78.4	79.0
増 減	△ 468,442,000	△ 600,342,000	△ 163,842,000	0	△ 436,500,000	6.9	11.0
増 減 率	△ 13.7	△ 17.6	△ 6.1	-	△ 61.0	-	-

本年度の収入済額は2,523,149,000円で、前年度と比較し163,842,000円(6.1%)減少して

いる。歳入総額に占める構成比は9.7%であり、前年度と比較し0.5ポイント低下している。

収入未済額279,500,000円の内訳は以下のとおりとなり、翌年度繰越額の未収入特定財源になっている。

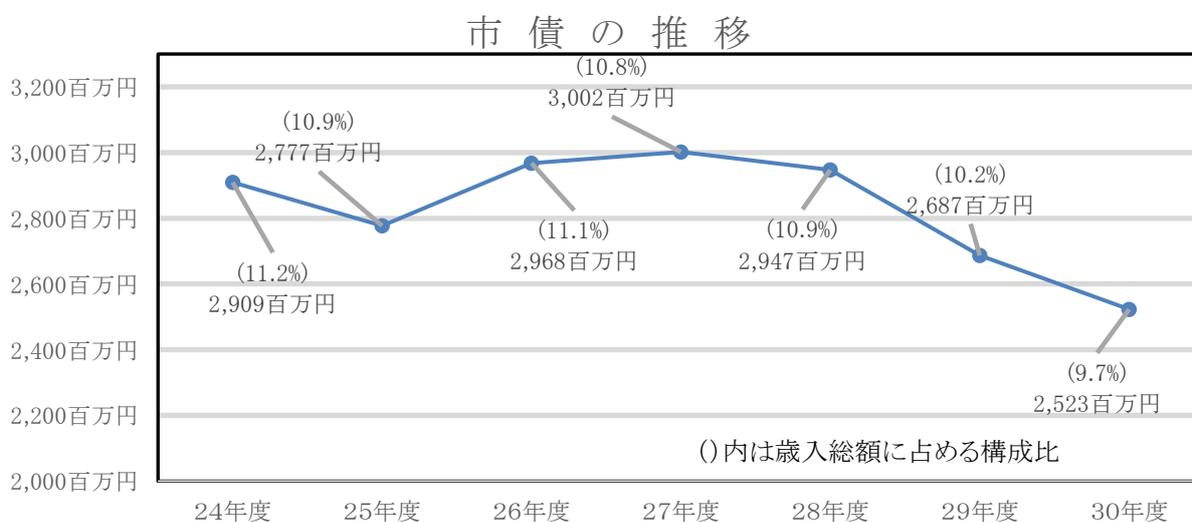
- ・道路橋梁債 33,200,000円
- ・消防債 11,100,000円
- ・中学校債 103,400,000円
- ・都市計画債 16,000,000円
- ・小学校債 110,800,000円
- ・災害復旧債 5,000,000円

臨時財政対策債の割合

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	28年度
市 債	2,523,149,000	2,686,991,000	2,946,930,000
うち臨時財政対策債	923,549,000	979,291,000	944,030,000
割 合 (%)	36.6	36.4	32.0

過去7年間の市債の推移を示すと次のとおりである。



市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
民生債	54,600,000	54,600,000	54,600,000	○社会福祉債 ・介護老人保健施設整備事業債（過疎債） 1,500,000 ○児童福祉債 ・民間保育所等施設整備事業債 53,100,000
衛生債	265,100,000	265,100,000	265,100,000	○保健衛生債 ・鬼石病院医療機器整備事業債（過疎債） 27,700,000 ○清掃債 ・清掃センター長寿命化改修事業債 161,400,000 ○上水道債 ・水源開発事業出資債 72,400,000 ・簡易水道施設整備事業債（過疎債） 3,600,000
農林水産業債	125,100,000	125,100,000	125,100,000	○農業債 ・下戸塚圃場整備事業債 2,400,000 ・笹川沿岸圃場整備事業債 9,400,000 ・牛田・川除圃場整備事業債 13,800,000 ・下戸塚圃場整備事業債（繰越明許費分） 11,000,000 ・笹川沿岸圃場整備事業債（繰越明許費分） 30,000,000 ・牛田・川除圃場整備事業債（繰越明許費分） 45,800,000 ○林業債 ・林道高畑線開設事業債 6,400,000 ・林業専用道下三波川線整備事業債（過疎債） 2,500,000 ・林道高畑線開設事業債（繰越明許費分） 3,800,000
商工債	25,000,000	25,000,000	25,000,000	○商工債 ・桜の里推進事業債（過疎債） 10,000,000 ・桜山公園事業債（過疎債） 5,400,000 ・桜山専用水道改修事業債（過疎債） 9,600,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
土木債	429,300,000	429,300,000	380,100,000	○道路橋梁債 ・市道118号道路新設事業債 16,400,000 ・市道111号道路改良事業債 8,500,000 ・市道6014号道路改良事業債 9,200,000 ・市道鬼石道路改良事業債(過疎債) 18,800,000 ・市道110号道路改良事業債 19,400,000 ・市道7587号道路新設事業債 17,500,000 ・橋梁長寿命化整備事業債(過疎債) 2,200,000 ・橋梁長寿命化整備事業債 27,700,000 ・狭あい道路整備事業債 19,500,000 ・市道118号道路改良事業債 (繰越明許費分) 8,200,000 ・市道110号道路改良事業債 (繰越明許費分) 500,000 ○都市計画債 ・毛野国白石丘陵公園整備事業債 39,300,000 ・北藤岡区画整理事業債 30,200,000 ・北部環状線街路事業債 149,700,000 ・北藤岡区画整理事業債(繰越明許費分) 13,000,000

市債目的別内訳表

(単位：円)

目的別	予算現額	調定額	収入済額	備考
消防債	229,200,000	229,200,000	218,100,000	○消防債 ・防火水槽建設事業債 6,000,000 ・防火水槽建設事業債(過疎債) 3,100,000 ・消防ポンプ車整備事業債 16,600,000 ・防災公園整備事業債 190,100,000 ・全国瞬時警報システム更新事業債 2,300,000
教育債	897,600,000	742,700,000	528,500,000	○小学校債 ・小学校冷暖房設備設置事業債(繰越明許費分) 307,900,000 ・小学校ブロック塀改修事業債 47,000,000 ○中学校債 ・中学校冷暖房設備設置事業債(繰越明許費分) 137,700,000 ・中学校ブロック塀改修事業債 2,500,000 ○社会教育債 ・高山社跡周辺整備事業債 11,400,000 ・旧鬼石公民館解体事業債(過疎債) 18,800,000 ○教育総務債 ・スクールバス整備事業債(過疎債)(繰越明許費分) 3,200,000
臨時財政対策債	923,549,000	923,549,000	923,549,000	○臨時財政対策債 ・臨時財政対策債 923,549,000
災害復旧債	8,100,000	8,100,000	3,100,000	○公共土木施設災害復旧債 ・公共土木施設災害復旧事業債 3,100,000

一般会計

(2) 一般会計歳出

ア 総論

本年度の歳出決算額は25,081,358,477円で、予算現額26,312,329,370円に対する執行率は、95.3%である。また、歳出決算額を前年度と比較すると、486,171,407円(1.9%)の減少となっている。

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
当初予算額	26,160,000,000	26,320,000,000	△160,000,000	△0.6
補正予算額	△881,530,000	294,314,000	△1,175,844,000	△399.5
(継続・繰越) 繰越額	1,033,859,370	753,224,651	280,634,719	37.3
予算現額	26,312,329,370	27,367,538,651	△1,055,209,281	△3.9
支出済額	25,081,358,477	25,567,529,884	△486,171,407	△1.9
翌年度繰越額	407,979,687	1,033,859,370	△625,879,683	△60.5
不用額	822,991,206	766,149,397	56,841,809	7.4
執行率	95.3	93.4	1.9	

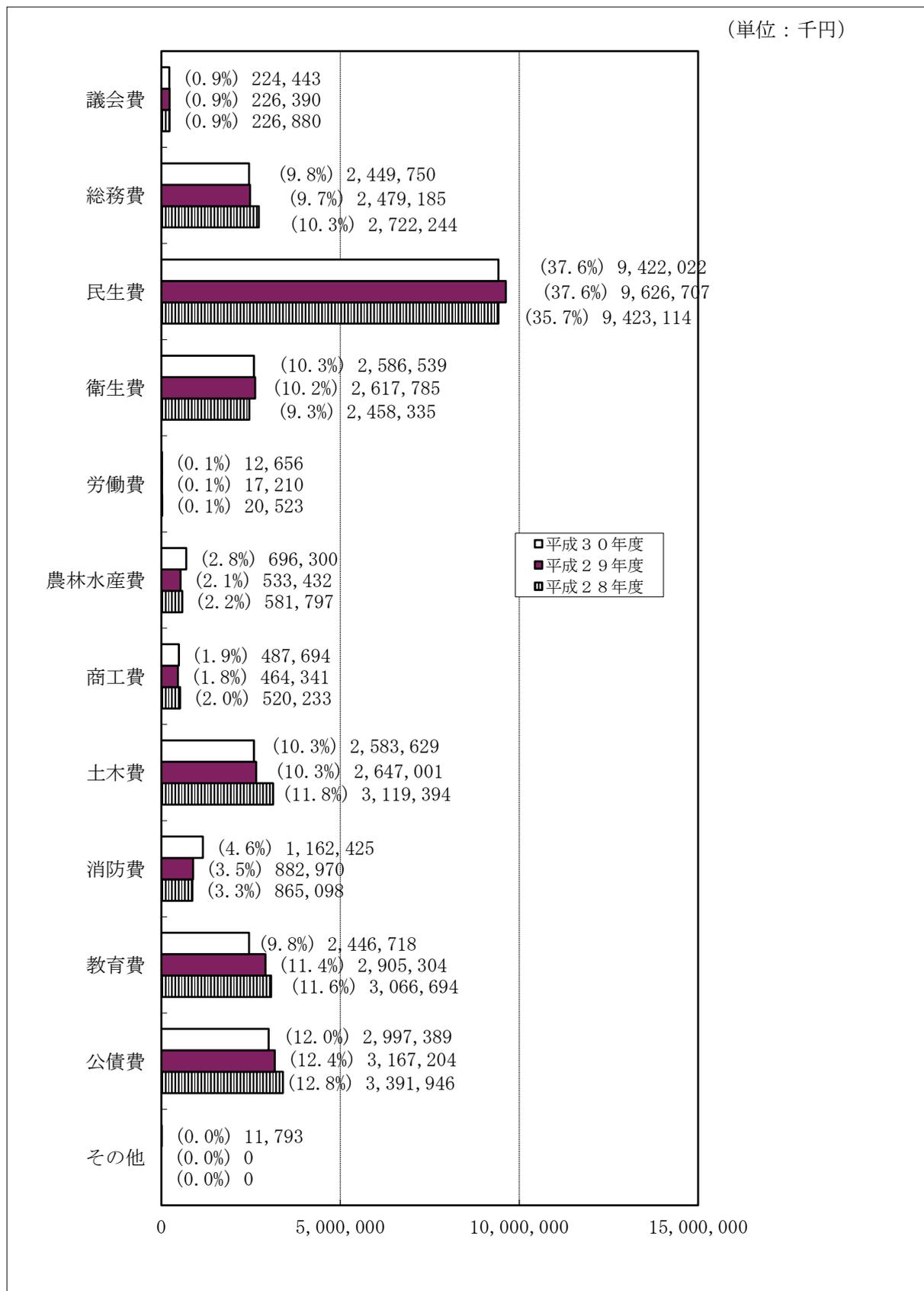
歳出総額に占める構成比は、民生費37.6%、公債費12.0%、衛生費10.3%、土木費10.3%、総務費9.8%、教育費9.8%、消防費4.6%、農林水産業費2.8%、商工費1.9%、議会費0.9%、

労働費0.1%の順である。款別の決算額を過去2ヶ年で比較すると次頁棒グラフのとおりである。

不用額は822,991,206円で、前年度と比較すると56,841,809円(7.4%)の増加となっている。

なお、歳出款別一覧表(別表2)及び款別節別支出状況一覧表(別表3)を添付したので参照されたい。

一般会計・歳出状況3年間の推移



一般会計

イ 各 論

第1款 議会費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
30年度	229,214,000	224,442,922	0	4,771,078	97.9	0.9
29年度	230,628,000	226,390,103	0	4,237,897	98.2	0.9
増 減	△ 1,414,000	△ 1,947,181	0	533,181	△ 0.3	0.0
増 減 率	△ 0.6	△ 0.9	-	12.6		

本年度の支出済額は224,442,922円であり、前年度と比較すると1,947,181円(0.9%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は0.9%であり、前年度と同率である。また、予算に対する執行率は97.9%である。

議会費の主な支出済額は、印刷製本費1,903,735円、会議録調製業務委託料1,809,953円、政務活動費補助金2,524,853円などの経常経費である。

第2款 総務費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
30年度	2,526,507,000	2,449,749,637	0	76,757,363	97.0	9.8
29年度	2,560,500,000	2,479,184,970	0	81,315,030	96.8	9.7
増 減	△ 33,993,000	△ 29,435,333	0	△ 4,557,667	0.2	0.1
増 減 率	△ 1.3	△ 1.2	-	△ 5.6		

本年度の支出済額は2,449,749,637円であり、前年度と比較すると29,435,333円(1.2%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は9.8%であり、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は97.0%である。

項別支出状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1 総務管理費	1,975,471,636	2,033,773,603	△ 58,301,967	△ 2.9
2 徴税費	272,035,731	251,123,273	20,912,458	8.3
3 戸籍住民基本台帳費	121,293,495	120,158,081	1,135,414	0.9
4 選挙費	44,312,059	38,438,142	5,873,917	15.3
5 統計調査費	9,171,647	6,006,409	3,165,238	52.7
6 監査委員費	27,465,069	29,685,462	△ 2,220,393	△ 7.5
合計	2,449,749,637	2,479,184,970	△ 29,435,333	△ 1.2

総務費における主な支出済額は次のとおりである。

・庁用車購入費	6,178,308 円
・電算事務委託料	41,775,216 円
・OA機器借上料	67,756,176 円
・市勢要覧作成委託料	6,328,800 円
・庁舎建設基金積立金	50,011,713 円
・旧本郷駐在所解体工事	2,149,200 円
・旧日野中央小学校等自家用電気工作物 高圧受電設備改修工事	10,800,000 円
・本庁舎自家用電気工作物高圧受電設備改修工事	52,531,200 円
・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合事務費負担金	39,099,000 円
・みかぼみらい館指定管理委託料	133,969,774 円
・みかぼみらい館大小ホール調光特性発生器修繕工事	4,590,000 円
・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 代替バス運行費負担金	31,730,000 円

第3款 民生費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	9,644,686,000	9,422,021,593	5,658,000	217,006,407	97.7	37.6
29年度	10,012,114,000	9,626,706,824	25,116,000	360,291,176	96.2	37.6
増減	△ 367,428,000	△ 204,685,231	△ 19,458,000	△ 143,284,769	1.5	0.0
増減率	△ 3.7	△ 2.1	△ 77.5	△ 39.8		

本年度の支出済額は9,422,021,593円であり、前年度と比較すると204,685,231円(2.1%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は37.6%であり、前年度と同率である。また、予算に対する執行率は97.7%である。

一般会計

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1 社会福祉費	4,867,954,228	5,085,248,780	△ 217,294,552	△ 4.3
2 児童福祉費	3,827,957,172	3,864,218,979	△ 36,261,807	△ 0.9
3 生活保護費	723,844,272	675,955,814	47,888,458	7.1
4 災害救助費	2,265,921	1,283,251	982,670	76.6
合計	9,422,021,593	9,626,706,824	△ 204,685,231	△ 2.1

民生費における主な支出済額は、次のとおりである。

・社会福祉協議会交付金	40,472,664 円
・移動支援事業委託料	28,771,260 円
・障害者福祉サービス給付費	911,778,666 円
・障害者医療給付費	20,436,966 円
・障害児福祉サービス給付費	195,093,663 円
・老人施設入所委託料	99,882,079 円
・心身障害者医療扶助費	225,883,788 円
・高齢重度心身障害者医療扶助費	112,201,205 円
・母子家庭医療扶助費	55,637,230 円
・子ども医療扶助費	243,499,300 円
・県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	641,053,152 円
・栗須の郷指定管理委託料	29,968,000 円
・地域子育て支援センター事業委託料	40,140,000 円
・民間保育所等施設整備費補助金	167,854,000 円
・保育充実促進事業補助金	30,485,210 円
・特定教育・保育施設入所児童運営委託料	1,865,704,520 円
・放課後児童健全育成事業委託料	161,092,594 円
・学童保育所施設整備補助金	25,116,000 円
・児童手当	927,375,000 円
・児童扶養手当	264,203,940 円
・生活扶助費等国庫負担金返還金	53,789,897 円
・医療扶助費等国庫負担金返還金	38,222,623 円
・生活保護扶助費	561,830,719 円

第4款 衛生費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	2,638,983,000	2,586,539,367	0	52,443,633	98.0	10.3
29年度	2,674,111,000	2,617,784,727	0	56,326,273	97.9	10.2
増減	△ 35,128,000	△ 31,245,360	0	△ 3,882,640	0.1	0.1
増減率	△ 1.3	△ 1.2	-	△ 6.9		

本年度の支出済額は2,586,539,367円であり、前年度と比較すると31,245,360円(1.2%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は10.3%であり、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は98.0%である。

項別支出状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1 保健衛生費	1,261,917,171	1,335,858,155	△ 73,940,984	△ 5.5
2 清掃費	1,194,676,703	1,168,052,671	26,624,032	2.3
3 上水道費	129,945,493	113,873,901	16,071,592	14.1
合計	2,586,539,367	2,617,784,727	△ 31,245,360	△ 1.2

衛生費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 病院群輪番制病院運営費補助金 30,677,520円
- ・ 多野藤岡医療事務市町村組合負担金 557,681,000円
- ・ 個別予防接種委託料 87,972,483円
- ・ 高齢者個別予防接種委託料 51,534,020円
- ・ がん検診委託料 81,234,682円
- ・ ごみ収集委託料 74,221,920円
- ・ 資源ごみ収集委託料 39,164,000円
- ・ 清掃センター光熱水費 68,091,589円
- ・ 清掃センター運転管理委託料 136,468,800円
- ・ 焼却灰等資源化処理委託料 73,763,142円
- ・ 清掃センター施設改修工事 230,364,000円
- ・ 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
し尿処理施設管理費負担金 143,743,000円
- ・ 浄化槽設置整備補助金 53,400,000円
- ・ 水源開発事業出資金 72,411,000円

一般会計

第5款 労働費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	20,355,000	12,656,332	0	7,698,668	62.2	0.1
29年度	24,882,000	17,209,695	0	7,672,305	69.2	0.1
増減	△ 4,527,000	△ 4,553,363	0	26,363	△ 7.0	0.0
増減率	△ 18.2	△ 26.5	-	0.3		

本年度の支出済額は12,656,332円であり、前年度と比較すると4,553,363円(26.5%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は0.1%であり、前年度と同率である。また、予算に対する執行率は62.2%である。

労働費における主な支出済額は、中小企業退職金共済制度加入補助金2,563,000円、勤労者住宅建設資金預託金(継続)7,389,000円、勤労者生活資金預託金(新規)1,500,000円である。

第6款 農林水産業費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	712,755,000	696,299,716	252,000	16,203,284	97.7	2.8
29年度	735,847,360	533,432,354	188,032,000	14,383,006	72.5	2.1
増減	△ 23,092,360	162,867,362	△ 187,780,000	1,820,278	25.2	0.7
増減率	△ 3.1	30.5	△ 99.9	12.7		

本年度の支出済額は696,299,716円であり、前年度と比較すると162,867,362円(30.5%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は2.8%であり、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は97.7%である。

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1 農業費	604,368,305	452,218,487	152,149,818	33.6
2 林業費	91,931,411	81,213,867	10,717,544	13.2
合計	696,299,716	533,432,354	162,867,362	30.5

農林水産業費における主な支出済額は、次のとおりである。

・多面的機能支払交付金事業補助金	33,110,640 円
・農道整備工事（土地改良事業）	51,494,400 円
・排水路改修工事（土地改良事業）	33,285,600 円
・測量委託料（地籍調査事業）	14,115,600 円
・県営笹川沿岸圃場整備事業負担金（繰越明許費分）	30,000,000 円
・笹川沿岸圃場整備事業負担金（繰越明許費分）	28,600,000 円
・牛田・川除圃場整備事業負担金	23,463,000 円
・県営牛田・川除圃場整備事業負担金（繰越明許費分）	45,800,000 円
・牛田・川除圃場整備事業負担金（繰越明許費分）	39,750,000 円
・林道開設工事（林道高畑線開設事業）	27,021,600 円

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	532,271,000	487,694,486	0	44,576,514	91.6	1.9
29年度	494,016,000	464,341,200	0	29,674,800	94.0	1.8
増減	38,255,000	23,353,286	0	14,901,714	△ 2.4	0.1
増減率	7.7	5.0	-	50.2		

本年度の支出済額は487,694,486円であり、前年度と比較すると23,353,286円（5.0%）の増加となっている。歳出総額に占める構成比は1.9%であり、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は91.6%である。

商工費における主な支出済額は、次のとおりである。

・企業誘致奨励金	39,334,000 円
・中小企業季節資金預託金	80,000,000 円
・中小企業経営安定資金預託金	27,544,000 円
・観光協会補助金	20,727,000 円
・体験学習館指定管理委託料	10,000,000 円

一般会計

第8款 土木費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	2,857,353,647	2,583,629,467	103,361,287	170,362,893	90.4	10.3
29年度	2,834,048,291	2,647,001,116	71,719,647	115,327,528	93.4	10.3
増減	23,305,356	△ 63,371,649	31,641,640	55,035,365	△ 3.0	0.0
増減率	0.8	△ 2.4	44.1	47.7		

本年度の支出済額は2,583,629,467円であり、前年度と比較すると63,371,649円(2.4%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は10.3%であり、前年度と同率である。また、予算に対する執行率は90.4%である。

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1 土木管理費	10,696,940	10,510,240	186,700	1.8
2 道路橋梁費	851,282,883	1,015,692,436	△ 164,409,553	△ 16.2
3 河川費	347,544	337,320	10,224	3.0
4 都市計画費	1,627,839,330	1,532,422,252	95,417,078	6.2
5 住宅費	93,462,770	88,038,868	5,423,902	6.2
合計	2,583,629,467	2,647,001,116	△ 63,371,649	△ 2.4

土木費における主な支出済額は、次のとおりである。

・橋梁測量設計委託料	50,090,400円
・市道維持補修工事	115,182,378円
・道路改良工事(道路新設・改良事業)	117,747,586円
・側溝新設工事	50,500,800円
・道路改良工事(市道110号道路改良事業)	48,178,800円
・道路新設工事(市道7587号道路新設事業)	36,676,800円
・地上物件補償費(北藤岡区画整理事業)	114,895,100円
・発掘調査委託料(北部環状線街路事業)	42,444,000円
・用地買収費(北部環状線街路事業)	132,283,946円
・地上物件補償費(北部環状線街路事業)	156,800,712円
・発掘調査委託料(毛野国白石丘陵公園整備事業)	43,945,200円
・公園整備工事(毛野国白石丘陵公園整備事業)	39,810,960円
・藤岡市民プール指定管理委託料	87,400,000円
・庚申山総合公園指定管理委託料	60,400,000円

第9款 消防費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	1,186,077,000	1,162,425,218	16,034,800	7,616,982	98.0	4.6
29年度	885,291,000	882,970,188	0	2,320,812	99.7	3.5
増減	300,786,000	279,455,030	16,034,800	5,296,170	△ 1.7	1.1
増減率	34.0	31.6	-	228.2		

本年度の支出済額は1,162,425,218円であり、前年度と比較すると279,455,030円(31.6%)の増加となっている。歳出総額に占める構成比は4.6%であり、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。また、予算に対する執行率は98.0%である。

消防費における主な支出済額は、次のとおりである。

- ・多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
消防費負担金 837,311,000円
- ・消防ポンプ車購入費 22,226,400円
- ・防火水槽建設工事 26,978,400円
- ・委託料(防災公園整備事業) 14,977,292円
- ・用地買収費(防災公園整備事業) 171,753,526円

第10款 教育費

執行状況前年度比較 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	2,930,873,723	2,446,717,539	267,067,000	217,089,184	83.5	9.8
29年度	3,734,504,000	2,905,304,473	748,991,723	80,207,804	77.8	11.4
増減	△ 803,630,277	△ 458,586,934	△ 481,924,723	136,881,380	5.7	△ 1.6
増減率	△ 21.5	△ 15.8	△ 64.3	170.7		

本年度の支出済額は2,446,717,539円であり、前年度と比較すると458,586,934円(15.8%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は9.8%であり、前年度と比較し1.6ポイント低下している。また、予算に対する執行率は83.5%である。

一般会計

項別支出状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
1 教育総務費	494,657,884	491,188,314	3,469,570	0.7
2 小学校費	713,327,060	254,109,164	459,217,896	180.7
3 中学校費	336,739,539	395,413,778	△ 58,674,239	△ 14.8
4 教育諸費	58,035,658	64,866,919	△ 6,831,261	△ 10.5
5 社会教育費	567,708,738	514,048,084	53,660,654	10.4
6 保健体育費	276,248,660	1,185,678,214	△ 909,429,554	△ 76.7
合計	2,446,717,539	2,905,304,473	△ 458,586,934	△ 15.8

教育費における主な支出済額は、次のとおりである。

・光熱水費 (小学校)	30,951,640 円
・外構改修工事 (小学校)	71,705,520 円
・普通教室冷暖房設備設置設計監理委託料 (小学校)	5,292,000 円
・普通教室冷暖房設備設置工事 (小学校)	378,928,800 円
・OA機器借上料 (小学校)	46,762,902 円
・普通教室冷暖房設備設置設計監理委託料 (中学校)	2,916,000 円
・普通教室冷暖房設備設置設工事 (中学校)	169,030,800 円
・大学等奨学資金貸付金	40,260,000 円
・旧鬼石公民館解体工事	18,856,800 円
・平井公民館冷暖房設備改修工事	6,739,200 円
・市民ホール冷暖房設備改修工事	6,804,000 円
・史跡整備実施設計委託料	3,564,000 円
・高山社長屋門修復・補強工事	23,411,200 円

第11款 災害復旧費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	27,502,000	11,793,000	15,606,600	102,400	42.9	0.0
29年度	2,000	0	0	2,000	0	0
増減	27,500,000	11,793,000	15,606,600	100,400	42.9	0.0
増減率	1,375,000.0	-	-	5,020.0		

災害復旧費における主な支出額は、災害復旧工事9,417,000円である。

第12款 公債費

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	2,997,718,000	2,997,389,200	0	328,800	100.0	12.0
29年度	3,167,434,000	3,167,204,234	0	229,766	100.0	12.4
増減	△ 169,716,000	△ 169,815,034	0	99,034	△ 0.0	△ 0.4
増減率	△ 5.4	△ 5.4	-	43.1		

本年度の支出済額は2,997,389,200円であり、前年度と比較すると169,815,034円(5.4%)の減少となっている。歳出総額に占める構成比は12.0%であり、前年度と比較し0.4ポイント低下している。また、予算に対する執行率は100.0%である。

公債費の支出済額は、元金2,889,378,465円(前年度比4.9%減)、利子107,956,735円(一時借入金利子199,312円含、前年度比16.6%減)、公債諸費54,000円(前年度同比率)である。

市債の年度末における未償還元金は21,796,432,741円であり、過去5年間の発行額及び償還状況を示すと表のとおりである。

市債償還状況

(単位:円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
前年度末現在高	22,162,662,206	22,513,339,556	22,802,912,708	22,958,097,992	22,913,051,634	
発行額	2,523,149,000	2,686,991,000	2,946,930,000	3,001,515,000	2,968,068,000	
償還額	元金	2,889,378,465	3,037,668,350	3,236,503,152	3,156,700,284	2,923,021,642
	利子	107,757,423	129,238,189	155,161,407	185,870,921	216,367,043
	計	2,997,135,888	3,166,906,539	3,391,664,559	3,342,571,205	3,139,388,685
当年度末現在高	21,796,432,741	22,162,662,206	22,513,339,556	22,802,912,708	22,958,097,992	

第13款 諸支出金

執行状況前年度比較

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
30年度	1,000	0	0	1,000	0	0
29年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増減	0	0	0	0	0	0
増減率	0	-	-	0		

本年度において支出はなかった。

第14款 予備費

予備費30,000,000円に対し、充用額は21,967,000円であった。充用先は総務費へ2,041,000円、教育費へ19,926,000円である。

特 別 会 計

4 特別会計

10 特別会計の決算総額は、

歳入	16,077,519,836 円
歳出	15,867,544,685 円
差引残額	209,975,151 円

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,255,619,044 円 (7.2%) の減少、歳出は 848,699,877 円 (5.1%) の減少となっている。

一般会計からの繰入れは、10 会計で、2,403,300,209 円となり、前年度と比較して 48,944,297 円 (2.0%) の減少となっている。

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	7,439,223,178 円
歳出	7,377,460,554 円
差引残額	61,762,624 円

この歳入歳出差引残額 61,762,624 円は、国民健康保険基金条例の規定に基づき 50,000,000 円を基金に繰入れている。

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,440,042,000	7,679,467,135	7,439,223,178	15,041,798	225,202,159

予算現額に対する執行率は 100.0% であり、調定額に対する収入率は 96.9% である。

特別会計

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 国民健康保険税	1,525,159,846	20.5	1,483,652,371	16.6	41,507,475	2.8
2 療養給付費等交付金	0	0	120,876,000	1.4	△ 120,876,000	皆減
3 県 支 出 金	5,242,851,236	70.5	452,239,818	5.1	4,790,611,418	1,059.3
4 財 産 収 入	3,787	0.0	1,106	0.0	2,681	242.4
5 繰 入 金	537,149,121	7.2	771,313,056	8.6	△ 234,163,935	△ 30.4
6 繰 越 金	110,260,909	1.5	199,477,004	2.2	△ 89,216,095	△ 44.7
7 諸 収 入	23,798,279	0.3	27,119,153	0.3	△ 3,320,874	△ 12.2
国 庫 支 出 金	0	0	1,719,725,533	19.2	△ 1,719,725,533	皆減
前期高齢者交付金	0	0	2,333,518,822	26.1	△ 2,333,518,822	皆減
共同事業交付金	0	0	1,834,030,197	20.5	△ 1,834,030,197	皆減
合 計	7,439,223,178	100.0	8,941,953,060	100.0	△ 1,502,729,882	△ 16.8

収入済額を前年度と比較すると、1,502,729,882円(16.8%)の減少となっている。これは国民健康保険の広域化に伴い、県に補助金が移行され国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金がなくなったためである。

国民健康保険税収入前年度比較 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	執行率(C/A)	収入率(C/B)
30年度	1,499,115,000	1,765,362,795	1,525,159,846	15,041,798	225,161,151	101.7	86.4
29年度	1,445,856,000	1,723,419,472	1,483,652,371	10,696,751	229,070,350	102.6	86.1
増 減	53,259,000	41,943,323	41,507,475	4,345,047	△ 3,909,199	△ 0.9	0.3
増減率	3.7	2.4	2.8	40.6	△ 1.7		

収入済額は1,525,159,846円で、前年度と比較して41,507,475円(2.8%)の増加となっている。また、収入未済額は225,161,151円となっており、前年度と比較して3,909,199円(1.7%)減少している。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。

現年度課税分と滞納繰越分との収入状況を表すと次のとおりである。

国民健康保険税区分別収入状況

(単位：円・%)

区分	年度別	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
現年度 課税分	30年度	1,539,333,400	1,450,779,284	33,700	88,520,416	94.2
	29年度	1,463,475,000	1,391,124,616	6,700	72,343,684	95.1
増	減	75,858,400	59,654,668	27,000	16,176,732	△ 0.9
増	減	率 5.2	4.3	403.0	22.4	
滞納 繰越分	30年度	226,029,395	74,380,562	15,008,098	136,640,735	32.9
	29年度	259,944,472	92,527,755	10,690,051	156,726,666	35.6
増	減	△ 33,915,077	△ 18,147,193	4,318,047	△ 20,085,931	△ 2.7
増	減	率 △ 13.0	△ 19.6	40.4	△ 12.8	

現年度課税分の収入率は94.2%で、前年度と比較して0.9ポイント下降している。また、滞納繰越分の収入率も32.9%で、前年度と比較して2.7ポイント下降している。

不納欠損額は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせると15,041,798円で、前年度と比較すると4,345,047円(40.6%)増加している。この不納欠損は、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定を適用したものであり、件数は1,444件であった。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,440,042,000	7,377,460,554	0	62,581,446	99.2

歳出決算額は7,377,460,554円で、執行率は99.2%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	34,006,016	0.5	34,116,997	0.4	△ 110,981	△ 0.3
2 保 険 給 付 費	5,146,130,985	69.8	5,075,258,753	60.2	70,872,232	1.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,033,494,453	27.6	0	0	2,033,494,453	皆増
5 保 健 事 業 費	52,060,656	0.7	51,518,189	0.6	542,467	1.1
6 基 金 積 立 金	3,787	0.0	1,106	0.0	2,681	242.4
7 公 債 費	113,424	0.0	215,342	0.0	△ 101,918	△ 47.3
8 諸 支 出 金	111,650,239	1.5	43,193,376	0.5	68,456,863	158.5
9 予 備 費	0	0	0	0	0	-
10 共 同 事 業 抛 出 金	994	0.0	1,908,392,041	22.6	△ 1,908,391,047	△ 100.0
後期高齢者支援金等	0	0	958,496,444	11.4	△ 958,496,444	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	3,558,306	0.0	△ 3,558,306	皆減
老人保健拠出金	0	0	19,831	0.0	△ 19,831	皆減
介 護 納 付 金	0	0	356,921,766	4.2	△ 356,921,766	皆減
合 計	7,377,460,554	100.0	8,431,692,151	100.0	△ 1,054,231,597	△ 12.5

支出済額を前年度と比較すると、1,054,231,597円(12.5%)の減少となっている。これは主に、国民健康保険の広域化に伴い、市町村間の財源調整を行うための共同事業拠出金がほぼなくなったことによるものである。

保 険 給 付 費 支 出 状 況 (単位:円)

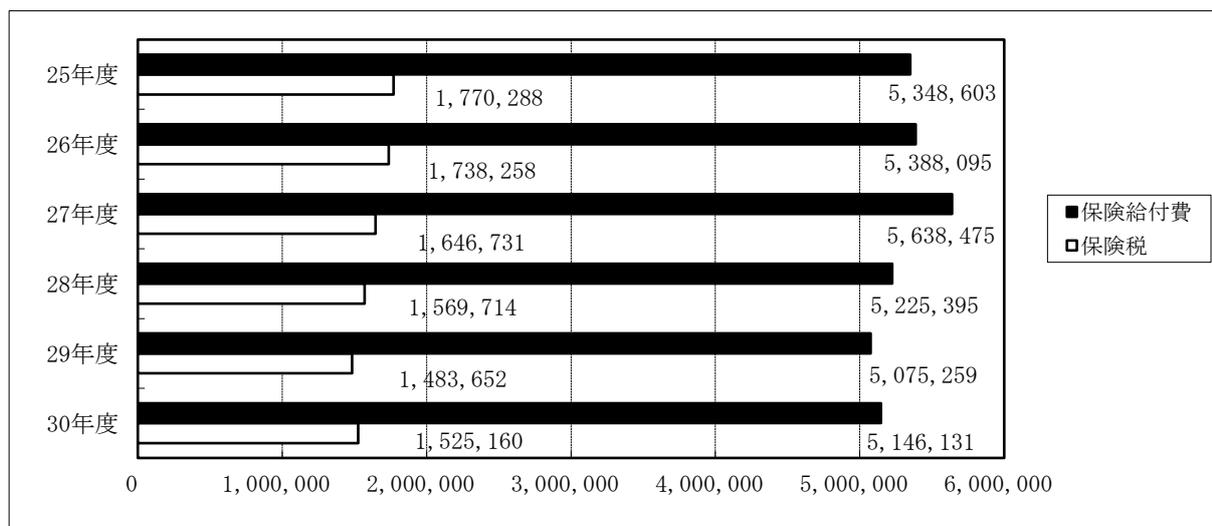
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1 療 養 諸 費	4,449,131,532	257,854	4,425,999,061	264,230	23,132,471	△ 6,376
2 高 額 療 養 費	672,179,041	10,587	623,607,289	10,075	48,571,752	512
3 移 送 費	0	0	0	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	19,270,412	46	20,502,403	49	△ 1,231,991	△ 3
5 葬 祭 諸 費	5,550,000	111	5,150,000	103	400,000	8
合 計	5,146,130,985	268,598	5,075,258,753	274,457	70,872,232	△ 5,859

保険給付費の支出済額は前年度と比較し、70,872,232円(1.4%)の増加となっている。これは主に高額療養費、療養諸費の増加によるものである。

過去6年間の国民健康保険税及び保険給付費(医療費)の状況を示すと棒グラフのとおりである。

国民健康保険税及び保険給付費の状況

(単位：千円)



本年度末現在の被保険者数は、前年度より746人減少し16,446人となった。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ各種保険事業の推進に努められ、本事業が健全で円滑に運営されるよう要望する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、

歳入	743,194,766円
歳出	726,366,538円
差引残額	16,828,228円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
730,347,000	744,830,394	743,194,766	135,000	1,500,628

予算現額に対する執行率は101.8%であり、調定額に対する収入率は99.8%である。

特別会計

款別決算状況 (単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	541,809,160	72.9	514,262,918	71.1	27,546,242	5.4
2 繰入金	185,750,088	25.0	177,690,450	24.6	8,059,638	4.5
3 繰越金	14,281,618	1.9	30,202,523	4.2	△ 15,920,905	△ 52.7
4 諸収入	1,029,900	0.1	1,470,666	0.2	△ 440,766	△ 30.0
5 国庫支出金	324,000	0.0	0	0	324,000	皆増
合 計	743,194,766	100.0	723,626,557	100.0	19,568,209	2.7

収入済額を前年度と比較すると、19,568,209円(2.7%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
730,347,000	726,366,538	0	3,980,462	99.5

歳出決算額は726,366,538円で、執行率は99.5%である。

款別決算状況 (単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	8,633,243	1.2	5,303,837	0.7	3,329,406	62.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	717,010,295	98.7	702,801,902	99.1	14,208,393	2.0
3 諸支出金	723,000	0.1	1,239,200	0.2	△ 516,200	△ 41.7
4 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	726,366,538	100.0	709,344,939	100.0	17,021,599	2.4

支出済額を前年度と比較すると、17,021,599円(2.4%)の増加となっている。歳出の98.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金である。

(3) 介護保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は、

歳入	5,998,515,125円
歳出	5,889,511,080円
差引残額	109,004,045円

この歳入歳出差引残額 109,004,045 円は、介護保険基金条例の規定に基づき 54,600,000 円を基金に繰入れている。

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,107,699,000	6,022,482,119	5,998,515,125	4,944,252	19,022,742

予算現額に対する執行率は 98.2% であり、調定額に対する収入率は 99.6% である。
収入未済額は前年度に比較して 2,102,028 円 (10.0%) 減少している。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護保険料	1,396,949,076	23.3	1,266,414,397	22.0	130,534,679	10.3
2 分担金及び負担金	5,747,000	0.1	5,940,000	0.1	△ 193,000	△ 3.2
3 使用料及び手数料	1,225,900	0.0	1,100,800	0.0	125,100	11.4
4 国庫支出金	1,316,970,302	22.0	1,238,538,808	21.5	78,431,494	6.3
5 支払基金交付金	1,500,837,429	25.0	1,505,701,599	26.2	△ 4,864,170	△ 0.3
6 県支出金	825,387,805	13.8	796,891,487	13.8	28,496,318	3.6
7 財産収入	26,787	0.0	26,319	0.0	468	1.8
8 繰入金	912,395,000	15.2	888,612,000	15.4	23,783,000	2.7
9 繰越金	36,652,172	0.6	50,725,645	0.9	△ 14,073,473	△ 27.7
10 諸収入	2,323,654	0.0	2,047,385	0.0	276,269	13.5
合計	5,998,515,125	100.0	5,755,998,440	100.0	242,516,685	4.2

収入済額を前年度と比較すると、242,516,685 円 (4.2%) の増加となっている。これは主に、介護保険料、国庫支出金、県支出金の増加によるものである。

特別会計

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,107,699,000	5,889,511,080	0	218,187,920	96.4

歳出決算額は5,889,511,080円で、執行率は96.4%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	132,753,550	2.3	130,712,215	2.3	2,041,335	1.6
2 保 険 給 付 費	5,416,392,962	92.0	5,241,506,590	92.2	174,886,372	3.3
3 地域支援事業費	241,004,402	4.1	235,242,832	4.1	5,761,570	2.4
4 基 金 積 立 金	39,388,000	0.7	686,000	0.0	38,702,000	5,641.7
5 公 債 費	0	0	0	0	0	-
6 諸 支 出 金	59,972,166	1.0	74,498,631	1.3	△ 14,526,465	△ 19.5
7 予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	5,889,511,080	100.0	5,682,646,268	100.0	206,864,812	3.6

支出済額を前年度と比較すると、206,864,812円(3.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 居宅介護サービス給付費負担金	2,046,710,213 円
・ 地域密着型介護サービス給付費負担金	612,693,584 円
・ 施設介護サービス給付費負担金	2,032,075,539 円
・ 居宅介護サービス計画給付費負担金	258,135,092 円
・ 介護予防サービス給付費負担金	44,683,808 円
・ 高額介護サービス等費負担金	110,665,471 円
・ 特定入所者介護サービス費負担金	246,348,634 円
・ 訪問型サービス費負担金	26,957,884 円
・ 通所型サービス費負担金	61,395,508 円
・ 在宅介護支援センター運営委託料	29,233,680 円
・ 介護給付費準備基金積立金	39,388,000 円
・ 介護給付費負担金等精算金	27,281,494 円

(4) 介護老人保健施設特別会計

本年度の決算額は、

歳入	271,411,255円
歳出	266,586,501円
差引残額	4,824,754円

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
272,155,000	271,560,042	271,411,255	0	148,787

予算現額に対する執行率は99.7%であり、調定額に対する収入率は99.9%である。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 介護サービス費	194,990,480	71.8	206,068,704	66.2	△ 11,078,224	△ 5.4
2 使用料及び手数料	50,695,027	18.7	51,214,712	16.5	△ 519,685	△ 1.0
3 財産収入	799	0.0	4,417	0.0	△ 3,618	△ 81.9
4 繰入金	20,676,000	7.6	36,524,000	11.7	△ 15,848,000	△ 43.4
5 繰越金	2,918,532	1.1	4,053,196	1.3	△ 1,134,664	△ 28.0
6 諸収入	630,417	0.2	635,755	0.2	△ 5,338	△ 0.8
7 市債	1,500,000	0.6	12,600,000	4.1	△ 11,100,000	△ 88.1
合計	271,411,255	100.0	311,100,784	100.0	△ 39,689,529	△ 12.8

収入済額を前年度と比較すると、39,689,529円(12.8%)の減少となっている。これは、主に、繰入金、介護サービス費、市債の減少によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
272,155,000	266,586,501	0	5,568,499	98.0

歳出決算額は266,586,501円で、執行率は98.0%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	245,902,161	92.2	286,846,959	93.1	△ 40,944,798	△ 14.3
2 公債費	20,684,340	7.8	21,335,293	6.9	△ 650,953	△ 3.1
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	266,586,501	100.0	308,182,252	100.0	△ 41,595,751	△ 13.5

支出済額を前年度と比較すると、41,595,751円(13.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 鬼石病院事業負担金 20,212,000円
- ・ 賄材料費 14,386,132円
- ・ 給食委託料 13,400,640円
- ・ 長期債元金償還金 16,807,564円

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の決算額は、

歳入	6,624,145円
歳出	4,804,516円
差引残額	1,819,629円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,806,000	112,866,488	6,624,145	0	106,242,343

予算現額に対する執行率は137.8%であり、調定額に対する収入率は5.9%である。

収入未済額の状況把握、管理を進め、その収納に一層の努力を望む。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 繰越金	912,439	13.8	1,533,772	28.4	△ 621,333	△ 40.5
2 諸収入	5,711,706	86.2	3,873,183	71.6	1,838,523	47.5
合 計	6,624,145	100.0	5,406,955	100.0	1,217,190	22.5

収入済額を前年度と比較すると、1,217,190円(22.5%)の増加となっている。これは、諸収入が増加したためである。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,806,000	4,804,516	0	1,484	100.0

歳出決算額は4,804,516円で、執行率は100.0%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	3,624,000	75.4	3,314,000	73.7	310,000	9.4
2 公 債 費	1,180,516	24.6	1,180,516	26.3	0	0.0
合 計	4,804,516	100.0	4,494,516	100.0	310,000	6.9

支出済額を前年度と比較すると、310,000円(6.9%)の増加となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

- ・一般会計繰出金 3,624,000円
- ・長期債元金償還金 1,124,392円
- ・長期債利子償還金 56,124円

(6) 学校給食センター事業特別会計

本年度の決算額は、

歳 入	528,913,015円
歳 出	524,910,724円
差引残額	4,002,291円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
539,549,000	539,576,177	528,913,015	0	10,663,162

予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率は共に98.0%である。

収入未済額は10,663,162円となっており、前年度と比較して260,527円(2.5%)増加している。また、収入未済額の内容は、すべて給食費収入(事業収入)である。現年度分は1,092,000円、過年度分は9,571,162円である。前年度と比較すると現年度分は123,971円(12.8%)、過年度分は136,556円(1.4%)増加している。滞納の解消に向けた取り組みをより一層要望する。

特別会計

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 事業収入	259,712,174	49.1	267,147,083	50.7	△ 7,434,909	△ 2.8
2 使用料及び手数料	19,500	0.0	0	0	19,500	皆増
3 県支出金	3,548,000	0.7	2,997,000	0.6	551,000	18.4
4 繰入金	261,540,000	49.4	246,671,000	46.8	14,869,000	6.0
5 繰越金	3,492,904	0.7	9,511,646	1.8	△ 6,018,742	△ 63.3
6 諸収入	600,437	0.1	269,089	0.1	331,348	123.1
合 計	528,913,015	100.0	526,595,818	100.0	2,317,197	0.4

収入済額を前年度と比較すると2,317,197円(0.4%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
539,549,000	524,910,724	0	14,638,276	97.3

歳出決算額は524,910,724円で、執行率は97.3%である。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総務費	254,431,860	48.5	249,504,653	47.7	4,927,207	2.0
2 事業費	270,478,864	51.5	273,598,261	52.3	△ 3,119,397	△ 1.1
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	524,910,724	100.0	523,102,914	100.0	1,807,810	0.3

支出済額を前年度と比較すると、1,807,810円(0.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・光熱水費 26,084,808円
- ・給食配送委託料 41,290,560円
- ・賄材料費 270,478,864円

(7) 下水道事業特別会計

本年度の決算額は、

歳入	996,305,690円
歳出	990,699,148円
差引残額	5,606,542円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,052,337,000	1,016,738,590	996,305,690	259,720	20,173,180

予算現額に対する執行率は94.7%であり、調定額に対する収入率は98.0%である。

収入未済額20,173,180円の内訳は、受益者負担金3,190,280円、下水道使用料3,984,900円、国庫補助金1,998,000円、下水道事業債11,000,000円である。受益者負担金及び下水道使用料の未収金の徴収には、引き続き特段の努力を望む。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
1 分担金及び負担金	23,466,520	2.4	33,166,250	3.4	△ 9,699,730	△ 29.2
2 使用料及び手数料	203,562,290	20.4	194,261,280	19.9	9,301,010	4.8
3 国庫支出金	71,640,600	7.2	97,991,400	10.0	△ 26,350,800	△ 26.9
4 県支出金	5,400,000	0.5	3,100,000	0.3	2,300,000	74.2
5 繰入金	462,972,000	46.5	403,625,000	41.4	59,347,000	14.7
6 繰越金	4,426,283	0.4	59,377,733	6.1	△ 54,951,450	△ 92.5
7 諸収入	1,137,997	0.1	2,101,431	0.2	△ 963,434	△ 45.8
8 市債	223,700,000	22.5	181,900,000	18.6	41,800,000	23.0
合 計	996,305,690	100.0	975,523,094	100.0	20,782,596	2.1

収入済額を前年度と比較すると、20,782,596円(2.1%)の増加となっている。これは主に、繰入金、市債の増加によるものである。

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,052,337,000	990,699,148	15,996,000	45,641,852	94.1

歳出決算額は990,699,148円で、執行率は94.1%である。

特別会計

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 公共下水道費	489,376,599	49.4	457,082,470	47.1	32,294,129	7.1
2 公 債 費	501,322,549	50.6	514,014,341	52.9	△ 12,691,792	△ 2.5
3 予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	990,699,148	100.0	971,096,811	100.0	19,602,337	2.0

支出済額を前年度と比較すると、19,602,337円(2.0%)の増加となっている。

支出済額の主なもの、次のとおりである。

・電算事務委託料	16,832,880円
・県央処理場維持管理負担金	86,266,156円
・消費税納付金	14,626,300円
・設計委託料	17,280,000円
・公共下水道管渠築造工事	70,297,200円
・枝線管渠築造工事	68,364,000円
・枝線管渠築造工事(繰越明許費分)	32,619,800円
・舗装復旧工事	22,334,400円
・長期債元金償還金	398,680,040円
・長期債利子償還金	102,581,237円

(8) 特定地域生活排水処理事業特別会計

本年度の決算額は、

歳 入	21,937,798円
歳 出	21,440,434円
差引残額	497,364円

ア 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
22,773,000	22,392,748	21,937,798	0	454,950

予算現額に対する執行率は96.3%であり、調定額に対する収入率は98.0%である。

収入未済額454,950円は浄化槽使用料であり、収入未済の解消を望む。

特別会計

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 分担金及び負担金	750,000	3.4	1,120,000	4.9	△ 370,000	△ 33.0
2 使用料及び手数料	9,303,970	42.4	9,328,520	40.8	△ 24,550	△ 0.3
3 国庫支出金	2,191,000	10.0	0	0	2,191,000	皆増
4 県支出金	601,000	2.7	1,525,000	6.7	△ 924,000	△ 60.6
5 財産収入	2,044	0.0	2,054	0.0	△ 10	△ 0.5
6 繰入金	8,310,000	37.9	5,637,000	24.7	2,673,000	47.4
7 繰越金	779,784	3.6	1,052,899	4.6	△ 273,115	△ 25.9
8 諸収入	0	0	0	0	0	-
9 市債	0	0	4,200,000	18.4	△ 4,200,000	皆減
合 計	21,937,798	100.0	22,865,473	100.0	△ 927,675	△ 4.1

収入済額を前年度と比較すると、927,675円(4.1%)の減少となっている。これは主に、市債、県支出金、分担金及び負担金の減少によるものである。

イ 歳 出

歳出決算状況

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,773,000	21,440,434	0	1,332,566	94.1

歳出決算額は21,440,434円で、執行率は94.1%である。

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 浄化槽施設費	16,179,893	75.5	17,012,377	77.0	△ 832,484	△ 4.9
2 公債費	5,260,541	24.5	5,073,312	23.0	187,229	3.7
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合 計	21,440,434	100.0	22,085,689	100.0	△ 645,255	△ 2.9

支出済額を前年度と比較すると、645,255円(2.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・浄化槽維持管理委託料 7,878,195円
- ・浄化槽設置工事 5,146,200円
- ・長期債元金償還金 4,254,227円
- ・長期債利子償還金 1,006,314円

特別会計

(9) 簡易水道事業等特別会計

本年度の決算額は、

歳入	69,624,665円
歳出	64,176,567円
差引残額	5,448,098円

ア 歳入

歳入決算状況 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
68,887,000	69,732,445	69,624,665	0	107,780

予算現額に対する執行率は101.1%であり、調定額に対する収入率は99.8%である。
収入未済額107,780円は、簡易水道等使用料であり、収入未済の解消を望む。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	-
2 使用料及び手数料	8,263,570	11.9	10,536,540	15.6	△ 2,272,970	△ 21.6
3 繰入金	49,408,000	71.0	46,612,000	69.0	2,796,000	6.0
4 繰越金	6,148,511	8.8	5,406,695	8.0	741,816	13.7
5 諸収入	404,584	0.6	894,539	1.3	△ 489,955	△ 54.8
6 市債	5,400,000	7.8	4,100,000	6.1	1,300,000	31.7
合計	69,624,665	100.0	67,549,774	100.0	2,074,891	3.1

収入済額を前年度と比較すると、2,074,891円(3.1%)の増加となっている。これは主に繰入金、市債の増加によるものである。

イ 歳出

歳出決算状況 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
68,887,000	64,176,567	0	4,710,433	93.2

歳出決算額は64,176,567円で、執行率は93.2%である。

特別会計

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 総務費	52,474,059	81.8	50,943,102	83.0	1,530,957	3.0
2 公債費	11,702,508	18.2	10,458,161	17.0	1,244,347	11.9
3 予備費	0	0	0	0	0	-
合計	64,176,567	100.0	61,401,263	100.0	2,775,304	4.5

支出済額を前年度と比較すると、2,775,304円(4.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・簡易水道事業業務委託料 9,046,140円
- ・水源設備改修工事 6,298,020円
- ・配水管布設替工事 10,465,200円
- ・舗装復旧工事 7,160,400円
- ・長期債元金償還金 11,307,272円

(10) 三波川財産区特別会計

本年度の決算額は、

歳入	1,770,199円
歳出	1,588,623円
差引残額	181,576円

ア 歳入

歳入決算状況

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,958,000	1,770,199	1,770,199	0	0

予算現額に対する執行率は90.4%であり、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 使用料及び手数料	22,590	1.3	20,850	0.8	1,740	8.3
2 財産収入	26,443	1.5	18,736	0.7	7,707	41.1
3 繰入金	1,400,000	79.1	2,132,000	84.6	△732,000	△34.3
4 繰越金	321,166	18.1	338,120	13.4	△16,954	△5.0
5 諸収入	0	0	9,219	0.4	△9,219	皆減
合計	1,770,199	100.0	2,518,925	100.0	△748,726	△29.7

収入済額を前年度と比較すると、748,726円(29.7%)の減少となっている。

特別会計

イ 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,958,000	1,588,623	0	369,377	81.1

歳出決算額は1,588,623円で、執行率は81.1%である。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	1,588,623	100.0	2,197,759	100.0	△ 609,136	△ 27.7
2 予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	1,588,623	100.0	2,197,759	100.0	△ 609,136	△ 27.7

支出済額を前年度と比較すると、609,136円(27.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険料(森林)838,609円、財産管理委託料566,480円などである。

5 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき一般財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

実質収支前年度比較

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額	
30 年 度	一 般 会 計	799,951,683	27,410,637	772,541,046	500,000,000	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	61,762,624	0	61,762,624	50,000,000
		後 期 高 齢 者 医 療	16,828,228	0	16,828,228	0
		介 護 保 険 事 業	109,004,045	0	109,004,045	54,600,000
		介 護 老 人 保 健 施 設	4,824,754	0	4,824,754	0
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,819,629	0	1,819,629	0
		学 校 給 食 セ ン タ ー	4,002,291	0	4,002,291	0
		下 水 道 事 業	5,606,542	2,998,000	2,608,542	0
		特 定 地 域 生 活 排 水 处 理	497,364	0	497,364	0
		簡 易 水 道 事 業 等	5,448,098	0	5,448,098	0
		三 波 川 財 産 区	181,576	0	181,576	0
	小 計(特別会計)	209,975,151	2,998,000	206,977,151	104,600,000	
	合 計(一般+特別)	1,009,926,834	30,408,637	979,518,197	604,600,000	
29 年 度	一 般 会 計	832,871,122	115,274,110	717,597,012	400,000,000	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	510,260,909	0	510,260,909	400,000,000
		後 期 高 齢 者 医 療	14,281,618	0	14,281,618	0
		介 護 保 険 事 業	73,352,172	0	73,352,172	36,700,000
		介 護 老 人 保 健 施 設	2,918,532	0	2,918,532	0
		住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	912,439	0	912,439	0
		学 校 給 食 セ ン タ ー	3,492,904	0	3,492,904	0
		下 水 道 事 業	4,426,283	568,400	3,857,883	0
		特 定 地 域 生 活 排 水 处 理	779,784	0	779,784	0
		簡 易 水 道 事 業 等	6,148,511	0	6,148,511	0
		三 波 川 財 産 区	321,166	0	321,166	0
	小 計(特別会計)	616,894,318	568,400	616,325,918	436,700,000	
	合 計(一般+特別)	1,449,765,440	115,842,510	1,333,922,930	836,700,000	

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産、普通財産）

ア 土地及び建物

土地・建物の前年度比較 (単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土 地		6,300,236.78	31,278.91	6,331,515.69
建 物	木 造	22,899.83	△ 238.05	22,661.78
	非木造	213,144.90	△ 1,067.73	212,077.17
	計	236,044.73	△ 1,305.78	234,738.95

土地は前年度と比較して、行政財産が 51,469.64 ㎡増加し、普通財産が 20,190.73 ㎡減少している。行政財産で増加した土地は、主に防災公園用地である。また普通財産は、旧学校給食センター第一調理場関係用地を売却したことと、浄法寺農村公園用地、庚申山総合公園用地が行政財産に変更したことが、主な減少理由である。

建物は、市営住宅（萩の宮団地）と旧鬼石公民館を解体したことが主な減少理由である。

イ 山 林

山林面積の決算年度末現在高は 3,773,923.66 ㎡で決算年度中に 10,563 ㎡減少となっている。立木の推定蓄積量は 1,567.21 ㎥増加し、決算年度末現在高は 163,645.35 ㎥となっている。

ウ 物 権

決算年度末現在高は 7.00 ㎡（温泉権 1 件。八塩温泉アジサイの湯）で、決算年度中の増減はなかった。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,046,087 千円で、前年度と比較して 70,850 千円の増加となっている。これは主に水道事業会計出資金の増額によるものである。

(2) 物 品

購入価格 100 万円以上の物品は差引 1 点減少し、決算年度末の現在高は 271 点となった。

(3) 債 権

奨学資金貸付金は、決算年度末現在高で 396,849 千円であり、前年度と比較して 29,969 千円の減少となっている。また、住宅新築資金等貸付金は、決算年度末現在高 88,445 千円で前年度と比較して 5,376 千円の減少となった。

(4) 基金

決算年度末現在高は、現金で7,458,787千円(28基金)、印紙・切手等2,990千円相当額(1基金)、土地で17,130.17㎡(1基金)であり、前年度と比較して現金は741,958千円(11.0%)の増加となっている。

増加したものは、減債基金52千円、土地開発基金331,905千円、ふるさと基金28,680千円、庁舎建設基金150,012千円、国民健康保険基金384,594千円、介護給付費準備基金76,088千円である。

また、減少したものは、財政調整基金99,822千円、職員退職手当基金99,995千円、公共施設整備基金6,680千円、多野しんきん育英会奨学基金1,435千円、収入印紙等購買基金571千円、介護老人保健施設基金17,999千円、特定地域生活排水処理事業減債基金1,488千円、三波川財産区基金1,383千円である。

収入印紙等購買基金では、収入印紙等が571千円増加となった。

基金の運用状況に関する調書

7 基金の運用状況に関する調書

基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

（1）藤岡市土地開発基金

この基金は、公共施設の整備を促進するために必要な土地を先行取得して、公共事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度末における資産状況は、土地233,141,805円（17,130.17㎡）、現金718,736,420円であり、基金総額は951,878,225円となっている。

土地及び現金の状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	面 積	57,792.66	3,166.76	43,829.25	17,130.17
	金 額	565,015,702	49,274,694	381,148,591	233,141,805
現 金		386,831,111	381,180,003	49,274,694	718,736,420
基金の額		951,846,813	31,412		951,878,225

（2）収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、平成25年4月1日に設置されたものである。

本年度における基金の運用状況は、下表のとおりである。

運 用 状 況 (単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
			増(購入額)	減(売さばき額)	
種 別	切手類	188,203	1,193,498	1,212,837	168,864
	収入印紙	1,630,800	24,083,500	23,605,850	2,108,450
	群馬県証紙	600,140	4,393,000	4,280,560	712,580
	計	2,419,143	29,669,998	29,099,247	2,989,894
現 金		2,580,857	△ 570,751		2,010,106
基金の額		5,000,000	0		5,000,000

決算年度中の購入額は29,669,998円、売りさばき額は29,099,247円であり、収入印紙等と現金を合わせた決算年度末の基金現在高は5,000,000円である。

8 むすび

平成30年度藤岡市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。審査に付された各会計は、予算管理が適切に行われているとともに、経費の削減にも努力が見られ、関係諸帳簿等も良く整理されており概ね良好であった。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が41,958,829,996円、歳出が40,948,903,162円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,009,926,834円となり、前年度より、439,838,606円（30.3%）の減少となった。このうち、一般会計の歳入歳出差引額は799,951,683円であり、前年度よりも32,919,439円（4.0%）の減少となった。財政調整基金には400,000,000円、庁舎建設基金には100,000,000円を繰り入れている。

一般会計の歳入では、自主財源比率は対前年度比較で0.8ポイント上昇して43.2%であった。自主財源の比率が高いほど主体的な行政運営の展開と安定化が図られることから、市税はもとより各種分担金及び負担金、使用料及び手数料等の財源確保に一層の努力を望みたい。その中で、歳入の35.3%を占める市税の本年度収入済額は9,131,630,986円であった。平成20年のリーマンショック以降落ち込んでいた収入済額が、昨年は8年ぶりに90億円を上回った。今年度はさらに前年度と比較して56,228,875円（0.6%）増額となったことは特筆すべきことである。

市税の収入未済額は254,187,185円で、前年度に比べ9,762,070円（3.7%）減少した。この結果、市税の収入率は97.1%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、昨年に続き改善している。平成24年度に収入率が90%以上になって以降、確実に伸びている。

収入未済額については、その解消に向け各担当部署で収納業務に努めているところであるが、今後とも財源の確保、税負担の公平性、受益者負担の原則から、厳正かつ効率的な収納対策に取り組まれることを望むものである。

また、市税に係る不納欠損額は、前年度比較2,327,285円（17.8%）増加し15,411,622円であった。関係法令に則り適正に処理されていると認められたが、今後も引き続き適正な債権管理をおこない、厳正に対処されたい。

一方歳出については、限られた予算の中で地域の行政ニーズに即した事務事業が積極的かつ着実に実施されていると認められるが、一層の適正かつ効率的な執行を望みたい。

次に特別会計10会計の決算状況であるが、歳入歳出差引額は209,975,151円であった。歳入については、一般会計と同様に、収入未済額の縮減に向け、引き続き努力されたい。

普通会計決算における財政分析指標をみると、財政力の総合指標とされる財政力指数は0.660で前年度と比べ0.011ポイント上昇し、実質収支比率は5.1%で前年度と比べ0.4ポイント上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.0%で前年度と比べ0.1ポイント改善した。公債費比率も8.3%で前年度と比べ1.0ポイント改善した。各指標で改善が見られたものの、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

少子高齢化の進展、施設の老朽化など、財政を取り巻く環境には厳しいものがあるが、経費の削減等に取り組み、各施策・事業等を計画的かつ効率的に推進し、市民福祉の向上を図られることを強く望むものである。